

まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）評価シート

平成30年7月11日・24日

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興事業部市街地整備課
○	—	—	○	○	
基本目標					
1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める					
具体的施策					
ア_居住環境の整備					
個別施策					
①被災者の居住環境の整備					
重要業績評価指標(KPI)		新市街地整備事業完成率			
KPI設定根拠 (想定される効果)		○戸建宅地の供給割合を新市街地整備事業完成率としてKPIに設定することで、生活再建の基礎となる「住まいの再建」に係る効果を把握することができ、宅地の供給を着実に進めることができる。			
主な具体的事業		石巻市震災復興土地区画整理事業			
KPI算出方法		○KPIは、各地区の戸建宅地の計画数に対する各年度までの供給数の割合で算出する。			
平成29年度事業費		11億6,012万1千円(新市街地6地区の合計事業費)			

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	○事業進捗管理の徹底を図った結果、目指していた新蛇田地区の宅地供給を平成28年度に完了することができた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○宅地供給の早期完了を目指し、関係機関と協議を迅速に行い、工事についても進捗管理を徹底することとし、引き続き宅地供給の早期完了を目指した。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	KPI達成率
目標	53.4%	92.5%	98.4%	100%	100%	100%	100.0%
実績	53.4%	92.5%	100%	—	—	—	

担当課評価	○早期再建を願う市民の声に応えるべく、各年度の目標を、きめ細かい施工工程管理並びに関係事業者、関係機関との協議調整を図り、完成した街区単位で段階的に宅地を供給した。
A	○あけぼの北、新渡波及び新渡波西の3地区は平成27年度、新蛇田地区が平成28年度、残りの新蛇田南地区は平成29年度に宅地供給が完了し、予定よりも1年前倒して新市街地の全供給が完了した。 ○このことにより、被災された方々の生活再建の基礎となる「住まいの再建」が進むことで、被災者の自立に資するとともに、本市の新たな市街地形成の進展を図ることができた。

改善点・効果を高めるための工夫点	○今後は、全宅地供給が完了した事を踏まえ、引き続き区画整理事業の清算事務を進め、復興に向けての早期事業完了を目指す。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興事業部集団移転推進課
—	—	—	○	○	
基本目標 1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める					
具体的施策 ア_居住環境の整備					
個別施策 ①被災者の居住環境の整備					
重要業績評価指標(KPI)		防災集団移転促進事業完成率			
KPI設定根拠 (想定される効果)		○東日本大震災からの復興事業の着実な推進を図るため、防災集団移転促進事業の活用により、高台に造成完了した団地の割合を設定することで、復興の進捗の指標とすることができる。さらに造成宅地の利用状況も把握することにより人口の定着を推進することができる。			
主な具体的事業		防災集団移転促進事業			
KPI算出方法		○KPIの算出に当たっては、毎月更新される防集団地の完成地区数を集計し、団地総数に対する完成率を活用する。			
平成29年度事業費		88億2,315万8千円			

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○作業工程等の見直しを行った結果、工期の短縮を図ることができた。 (平成29年度には全ての団地で宅地供給が完了する予定となった。)
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○事業を進めるに当たり、従来から行われている方式に加えて、様々な発注方式、工事の工法などを採用し、早期の宅地供給を図る。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	KPI達成率
目標	70.2%	92.5%	100%	100%	100%	100%	100.0%
実績	67.1%	83%	100%	—	—	—	

担当課評価	○災害危険区域内に居住していた方々に対し、早期の宅地供給を目指した結果、半島沿岸部46地区65団地の宅地造成については、平成29年度中に全ての団地で宅地供給が完了した。
A	○市街地部については、区画整理事業(新蛇田団地、新蛇田南団地、あけぼの北団地、新渡波団地、新渡波西団地)により整備した区画を、防災集団移転促進事業による移転先地とし、区画整理事業との連携により宅地供給を図った。

改善点・効果を高めるための工夫点	○防災集団移転促進事業で発生した残土を、市及び県が実施する他事業の嵩上げ盛土などに使用するといった、事業経費の縮減を図りながら、復旧・復興事業を実施している。 ○移転先の造成工事に平均で1~3年の工事期間がかかり、被災者の生活再建までに長期間を要したことから、半島沿岸部については、住宅地一区画当たり100坪の借地料を30年間無償とする市独自の支援策を講じ、移転者の負担軽減を図っている。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興事業部区画整理課
—	—	○	○	○	
基本目標	1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	ア_居住環境の整備				
個別施策	①被災者の居住環境の整備				
重要業績評価指標(KPI)	土地区画整理事業完成率 既成市街地 住居系				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○安心安全な宅地としての生活基盤及び、被災前のコミュニティの早期再生を目指す。</p> <p>○狭隘道路や袋小路道路の解消、公共施設の整備、復興公営住宅用地を創出するための土地の集約化などにより、消防・救助活動や災害時の避難の円滑化をはかり、安心安全な市街地として、住宅の再建を促すとともに、「市民意識調査における復興の進捗度意識」の数値向上も目指す。</p>				
主な具体的事業	土地区画整理事業				
KPI算出方法	○住居系各地区の年度ごとの決算(計画見込み)を合算し、計画事業費総額に対するパーセンテージを算出する。				
平成29年度事業費	31億6,212万9千円(既成市街地5地区の合計事業費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○合意が整わない地権者への対応については、まちづくり協議会等を通じた地元からの合意形成や、各地権者が抱える課題の洗い出し、関係機関との交渉など含め積極的に対応するなどの工夫を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
<p>○県等の他事業者との連絡調整については、今年度ばかりでなく今後も課題となる。</p> <p>○合意形成については、まちづくり協議会を通じた地元合意形成や、各地権者への粘り強い協議によりほぼ達成した。</p>	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	57.8%	88.4%	97.4%	99.4%	100%	100%	77.8%
実績	41.6%	67.6%	75.8%		—	—	

担当課評価	評価内容
B	○平成29年度は、中央一丁目地区において換地処分のお知らせを行い、地域主体のまちづくり活動が評価され「都市景観大賞」大賞を受賞した。また、下釜第一地区においては工事が完了するなど、復興まちづくりの着実な進捗を市民と共有した。
	○平成30年度は、先述の下釜第一地区における換地処分のお知らせや、新門脇地区における工事完了及び換地処分のお知らせを予定しており、市民が安心安全に暮らせる環境が整備されつつある。
	○上記地区の事業完了とともに、全地区で工事が山場を迎えており、災害に強いまちづくりを確実に進めていく。
	○あわせて、公園や緑地、生活利便施設、再建を後押しする施設の整備、改善、誘致を進め、豊かな生活環境の構築を通じたコミュニティの醸成を目指していく。

改善点・効果を高めるための工夫点	評価内容
	○全地区で山場を迎える工事においては、県施工の道路事業等の進捗に影響を受け、道路工事等のインフラ整備や移転補償、仮換地交渉に影響が出ている。
	○また、震災直後より再建している被災者の生活や居住環境に配慮した既成市街地の区画整理事業が抱える事業管理の難しさも現れている。
	○地権者が抱える相続等の問題によって補償や換地交渉が長期化しているものもある。
	○上記に対応するため、 ①県等との工事調整会議をこれまで通り実施し、施工時期のずれによる工事の遅れを生じさせないための工事展開を工夫し、 ②関係権利者との良好な人間関係を構築しながらの事業管理を一層進め、 ③権利者が事業によって不利益をこうむることの無いよう事業のペースと相手のペースの妥協点を見極める工夫を行いながら事業の進捗に努める。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興事業部復興住宅課
—	—	—	○	○	
基本目標	_1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	ア_居住環境の整備				
個別施策	①被災者の居住環境の整備				
重要業績評価指標(KPI)	復興公営住宅完成率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	人と人、地域と地域が結びつき、そこに生まれる誇りや交流の中で、集い住まうコミュニティを重視した住環境を実現する。 また、安全・安心な地域づくりに寄与するとともに、良質で長期使用に耐える社会資本の整備により、地域社会への貢献が期待できる。				
主な具体的事業	復興公営住宅整備事業				
KPI算出方法	復興公営住宅完成率 (復興公営住宅供給計画戸数に対する完成戸数の割合)				
平成29年度事業費	141億5,656万4千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○必要戸数の精査により、平成28年11月に計画戸数を4,500戸から4,700戸に改定した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○整備計画戸数を4,700戸としているが、事前登録状況等を踏まえ、必要戸数を整備する。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	57.8%	84.4%	95.8%	100%	100%	100%	100.0%
実績	54.2%	78.1%	95.8%	—	—	—	

担当課評価	評価内容
A	<p>○事前登録状況及び応急仮設住宅入居者を対象とした特定延長届出書の再建意向の確認等により、復興公営住宅の整備戸数を4,456戸と確定したことから、平成30年3月に石巻市災害復興住宅供給計画における計画戸数を4,700戸から4,456戸に改定した。これにより、実績数値が目標数値に達し、順調と考える。</p> <p>○石巻市災害復興住宅供給計画における整備計画戸数と整備実績戸数は以下のとおり。</p> <p>H27 整備実績戸数 2,438 ÷ 整備計画戸数 4,500 = 54.2%</p> <p>H28 整備実績戸数 3,673 ÷ 整備計画戸数 4,700 = 78.1%</p> <p>H29 整備実績戸数 4,269 ÷ 整備計画戸数 4,456 = 95.8%</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	評価内容
	○石巻市災害復興住宅供給計画に基づき、平成30年度内に全ての復興公営住宅を供給し、被災者の住宅再建を図る。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興事業部市街地整備課
—	—	○	○	○	
基本目標					
_1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める					
具体的施策					
ア_居住環境の整備					
個別施策					
①被災者の居住環境の整備					
重要業績評価指標(KPI)		市街地再開発事業完成率			
KPI設定根拠 (想定される効果)		○市街地再開発事業の完成率をKPIに設定することで、事業の進捗状況を把握することができるとともに、事業の遅延等に対して早急かつ適切に対応することができ、被災者の居住環境の整備を早急かつ着実に進めることができる。			
主な具体的事業		市街地再開発事業			
KPI算出方法		○KPI算出に当たっては、年度末における市街地再開発事業地区の工事進捗率の平均値を活用する。			
平成29年度事業費		平成28年度にて事業完了済み			

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	KPI達成率
目標	64.8%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%
実績	62.2%	100%	—	—	—	—	

担当課評価	
-------	--

改善点・効果を高めるための工夫点	
------------------	--

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	○目標どおりに事業を完了することができ、被災者へ安心して暮らせる恒久的な居住環境を提供することができた。 ○また、併せて整備された商業施設などにより、まちなか居住の利便性向上や、にぎわい創出に貢献することができた。 ○任意の事業である優良建築物等整備事業を進めるにあたり、再開発事業で得た経験を活かし事業化に向けた助言や支援を行うことができた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○優良建築物等整備事業を含めたKPIの見直しについては、優良建築物等整備事業が法的根拠に基づく事業ではなく、市は民間事業者に対して事業化に向けての助言や支援、補助事業の適切な執行管理にとどまること、また、民間事業者の資金調達や床処分先、事業採算性との兼ね合いから事業計画が流動的であることから、法定の再開発事業と同様にKPIを設定することは難しいと考えている。	

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部 商工課
—	○	○	—	○	
基本目標 1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める					
具体的施策 イ_中心市街地及びその周辺の賑わいの再生					
個別施策 ①観光交流施設、プロムナード、公園、防災マリーナ等の整備					
重要業績評価指標(KPI)	観光交流施設の来場者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○民間事業者(株)元気いしのまき)が整備するいしのまき元気いちばのほか、広場やプロムナード等の整備により、隣接する石ノ森萬画館を含め、多くの来場者が見込めるため、中心市街地の活性化が図られる。				
主な具体的事業	観光交流施設整備(かわまち交流拠点整備事業)				
KPI算出方法	○観光交流施設(いしのまき元気いちば、かわまち交流センター)への来場者、かわまち交流拠点において実施されるイベント来場者を把握する。				
平成29年度事業費	8億4,472万5千円 (立体駐車場整備費、かわまち交流センター整備費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○より多くの来場者数を呼び込むため、道路改良工事によるアクセス動線の整備やサイン計画の検討を進めていくとともに、民間事業者や施設周辺の商店と連携しながら、かわまち交流拠点内各施設オープンごとにプロモーション活動を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○かわまち交流センターの設置目的・機能が不明確との意見があったことから、本市を訪れた観光客等が、市全体の観光案内が受けられる施設とするため、案内業務やPR活動等のノウハウを有した一般社団法人石巻観光協会を指定管理者として指定し、交流拠点施設の管理運営を行うよう基本協定を締結した。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 目標達成率
目標	—	—	1,000,000人	1,000,000人	1,000,000人	1,000,000人	29.3%
実績	—	—	292,790人	—	—	—	

担当課評価	○目標としている年間100万人という数値目標は、各施設の整備後早々に達成できるものではないと認識している。あくまでも目標であるが、本市、特に当エリアはそのポテンシャルを十分有しているものと思われる。現在、復旧・整備中の道路や、バスを含めた自動車動線等、整備すべき点が多々あることから、国や県、地元関係団体と共に調整していきたい。 ※かわまち交流センターのオープンが平成30年9月のため、KPI実績値については、いしのまき元気いちばのレジ通過者数を記載した。
C	○現在の各施設の進捗状況は以下のとおり ・いしのまき元気いちば:平成29年6月30日オープン ・かわまち立体駐車場・バス駐車場:平成29年11月30日供用開始 ・交通広場:平成30年6月完成予定 ・かわまち交流センター:平成30年8月完成予定 ・(仮称)交流広場:利活用方法・デザイン等検討中 ・堤防一体空間:平成30年度末完成予定

改善点・効果を高めるための工夫点	○より多くの来場者を呼び込むため、引き続き、道路改良工事によるアクセス動線の整備やサイン計画の検討を進めていくとともに、民間事業者や施設周辺の商店と連携しながら、かわまち交流拠点内各施設オープンごとにプロモーション活動をしていく。 ○また、平成29年11月に供用を開始したかわまち立体駐車場・バス駐車場は、条例上30分無料としているが、市の直営期間、かわまち交流拠点への積極的な誘導を図るため、30分以上60分未満の駐車料金を10割減免し、実質60分未満無料としている。 ○観光交流施設や道路等のインフラ整備完了後については、堤防一体空間や(仮称)交流広場等のエリア全体のハード面の整備だけでなく、積極的なプロモーションといったソフト面を充実させることで、観光交流施設が中心市街地の核となり、市民や観光客等に親しまれる施設になるよう取り組んでいく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部商工課
—	○	○	○	○	
基本目標	1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	イ_中心市街地及びその周辺の賑わいの再生				
個別施策	②中心市街地活性化施策の推進				
重要業績評価指標(KPI)	中心市街地定住人口				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○中心市街地定住人口をKPIに設定することで、被災した中心市街地周辺における復興公営住宅などの公共事業や民間で計画されている市街地再開発事業の効果を把握することができる。				
主な具体的事業	復興公営住宅整備事業、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業				
KPI算出方法	○住民基本台帳より中心市街地に居住する人数を算出する。				
平成29年度事業費	—				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○かわまち交流拠点整備事業を推進するうえで、有識者を交え各関係機関・団体と協議・調整を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	3,000人	3,150人	3,300人	3,500人	3,812人	3,812人	89.9%
実績	2,882人	3,068人	2,967人	—	—	—	

担当課評価	○中心市街地における定住人口は前年比111人減となっている。減少については道路拡幅工事・旧北上川堤防工事による移転によるものと推測される。行政区ごとにみると、市街地再開発事業を実施した箇所では復興住宅、分譲住宅の整備によって増加傾向であるが、減少分をカバーしきれなかった。
B	○現在継続中の優良建築物等整備事業が6件あり、住宅等の整備が進められていることから、完成後に大幅な人口増加が見込まれる。

改善点・効果を高めるための工夫点	○今後も年度ごとに事業の進捗状況等を把握し、状況に応じた改善措置を講じていく必要がある。 ○石巻市中心市街地活性化基本計画に基づき、定住人口・交流人口の増加に向け、各種事業を実施していく。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部商工課
○	○	○	○	○	
基本目標 1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める					
具体的施策 1_中心市街地及びその周辺の賑わいの再生					
個別施策 ②中心市街地活性化施策の推進					
重要業績評価指標(KPI)	施設(萬画館及び観光交流施設)利用者数				
KPI設定根拠(想定される効果)	○中心市街地へ人々を呼び込むための核となる施設(萬画館及び観光交流施設)として位置づけることにより、そこから中心市街地全体へ人の流れをつくり、賑わいを生み出すこととなる。その施設利用者数を中心市街地の活性化の指標として分析する。				
主な具体的事業	石ノ森萬画館実施事業、かわまち交流拠点整備事業				
KPI算出方法	○石ノ森萬画館入場者数、観光交流施設利用者数				
平成29年度事業費	8億4,472万5千円 (立体駐車場整備費、かわまち交流センター整備費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○各施設の利用者数及び、事業の進捗状況について、毎年度確認をするとともに検証を行い、目標値達成に向けた改善策を講じていく。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○「いしのまき元気いちば」について、平日の日中や閑散期にどうやって来場者数を確保するのかとの指摘を受けていることから、今後整備される周辺施設のオープン等と併せた積極的なプロモーションや、周辺観光拠点との連携を図ることで目標達成を目指していく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	1,241,200人	1,241,200人	1,241,200人	1,241,200人	1,241,200人	1,241,200人	31.6%
実績	176,462人	169,465人	391,831人	—	—	—	

担当課評価	○平成29年6月30日に「いしのまき元気いちば」がオープンしたことにより、これまで萬画館1施設だった実績値に「いしのまき元気いちば」の数値が加わることで、より具体的な現状を把握できるようになった。しかし、「いしのまき元気いちば」の数値はオープンした6月30日からのものであり年間を通した数値ではない。また、施設利用者数ではなくレジ通過者数の値である。平成30年度には入場者数カウンターが整備され、正確な施設利用者数を示すことができる。 ○平成30年9月にはいしのまき元気いちばの隣にかわまち交流センターがオープンすることにより、更なる利用者の増加が見込まれる。観光客向けに萬画館といしのまき元気いちばを含む街中回遊スタンプラリーが実施されており、今後も継続して開催することで街中の賑わいにつなげていきたい。 ・石ノ森萬画館入場者数…179,546人(前年比10,081人増) ・いしのまき元気いちばレジ通過者数(H29.6.30~H29.12.31)…212,285人 ※入場者数を年度ではなく「1月~12月」で集計しているのは、同様の集計で指標を設けている中心市街地活性化基本計画との整合性を保つためである。
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	○「いしのまき元気いちば」の運営会社の経営陣と日常的に情報共有や運営の方針の確認等を行っており、今後も運営会社との連携を継続することで随時目標達成に向けた取り組みを行う。 ○平成30年9月にオープンするかわまち交流センターや、今後完成予定となっている堤防一体空間や(仮称)交流広場等のエリア全体の整備と併せて、ソフト面の充実や連携した取り組みを強化し、施設利用者の増を目指す。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部商工課
—	○	—	—	○	
基本目標	1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	イ_中心市街地及びその周辺の賑わいの再生				
個別施策	②中心市街地活性化施策の推進				
重要業績評価指標(KPI)	中心市街地歩行者等通行者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○観光交流施設や子どもセンターの整備、市立病院の移転等による交流人口による賑わい創出の指標として、中心市街地における歩行者・自転車通行量を設定する。 ○これにより中心市街地が歩いて暮らせるコンパクトで安心・安全なまちづくりがなされているかを把握することができる。				
主な具体的事業	復興公営住宅整備事業、市街地再開発事業、かわまち交流拠点整備事業、優良建築物等整備事業				
KPI算出方法	○中心市街地18地点における歩行者等の通行量について、数取器を用いて観測した。歩行者の分類は、学童(小学生以下)、中高生、一般、高齢者の4分類とし、定点調査と移動調査を組み合わせ実施した。				
平成29年度事業費	8億4,472万5千円 (立体駐車場整備費、かわまち交流センター整備費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○平成28年度以降は、毎年同時期に通行量調査を行うことにより分析の精度向上に努めることとしたが、平成29年度は6月に「いしのまき元気いちば」がオープンすることから、オープンからある程度の期間が経ち、祝祭日等が影響しない時期を見極めて通行量調査を行うこととした。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	14,000人	14,500人	15,500人	16,950人	16,950人	16,950人	87.8%
実績	13,813人	15,412人	13,612人	—	—	—	

担当課評価	○平成29年度の歩行者・自転車通行量調査の実績値は前年比1,800人減となった。調査地点ごとに分析すると、駅周辺の通行量の減少が目立った。原因は、徒歩・自転車での利用が多かった中心市街地唯一のスーパーが平成29年5月に閉店したためと推測できる。
B	○平成29年6月にオープンした「いしのまき元気いちば」周辺の通行量は増加傾向であり、「いしのまき元気いちば」から中心市街地全体に人の流れを作れるよう、徒歩で街中を回遊させる仕組みを検討し、目標値に近づけたい。

改善点・効果を高めるための工夫点	○通行量が増加傾向であった「いしのまき元気いちば」周辺では、平成30年6月に交通広場が完成し、平成30年9月にはかわまち交流センターがオープンする予定であり、その後に行われる交通量調査から、どのような変化、効果が出ているかを確認し、次年度以降の中心市街地の活性化対策等に活かしていきたい。
	○かわまち交流拠点整備事業 ・かわまち交流センター：観光案内、休憩スペースを設け、観光客に配慮した施設として整備（平成30年9月オープン予定） ・交通広場：路線バス、高速バスのロータリーの整備（平成30年6月完成予定） ○各施設の整備だけでなく、その活用の活性化対策が必要であるとの指摘を受けていることから、各施設が順次オープンする際のイベントを開催するなど、ソフト事業の充実を図っていく。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	半島復興事業部 半島拠点整備推進課
○	○	○	—	○	
基本目標					
_1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める					
具体的施策					
ウ_半島部等における拠点整備					
個別施策					
①半島部の拠点整備					
重要業績評価指標(KPI)	半島部における拠点エリア整備事業完成率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○東日本大震災により壊滅的な被害を受けた半島沿岸部において、防災集団移転促進事業による高台移転が進む中、人口が減少している雄勝、牡鹿、北上の各中心部に、行政、商工及び観光機能を集約した新たな拠点エリアを整備することにより、地域の活性化を図るとともに、コンパクトシティ化の実現を目指すものである。</p> <p>○拠点エリアの整備事業の完成率をKPIに設定することにより、地域住民の帰還及び復興への意欲を高める効果や、観光・漁業振興等による経済効果を把握することができる。</p>				
主な具体的事業	雄勝中心部地区・鮎川浜地区・北上にっこり地区拠点エリア整備事業				
KPI算出方法	○KPIに設定した事業完成率は年度毎の事業費支出ベースで算出する。				
平成29年度事業費	1億4,042万5千円(拠点エリア3地区の合計事業費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	<p>○雄勝中心部地区及び鮎川浜地区は、事業の円滑な調整と加速化を図るために、3か月に一度「事業調整検討会議」を、「インフラ施設調整会議」を適宜に、「工事調整会議」を毎月第一水曜日に、「地域協議会」を月に一度開催。これらの会議により、県、市関係課、支所、工事管理CMR・施工CMR、学識者、専門業者等で協議することにより、工事を進めている。</p> <p>○北上にっこり地区は、基盤整備と上物施設整備の円滑な調整を図るために、上物施設担当課、支所で構成する「事業調整検討会議」を定期的に開催等に取り込んでいる。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
<p>○国、県、市の他事業が輻輳していることから、それらの調整に時間がかかっているが、半島復興事業部ができたことから、各拠点について一層の加速化を図っていく。</p> <p>○まちづくり協議会等で様々なご意見をいただきながら進めている。</p> <p>○半島沿岸部の住宅再建についてはほぼ完成域に達しているが、拠点エリア整備事業等の復興事業が遅れている。今後、鮎川浜・雄勝中心部地区については、県工事と拠点整備工事との事業間調整等を密に行い、鮎川浜・雄勝中心部・北上にっこり地区に係る基盤工事と上物施設建設のマネジメントを行い、拠点エリア整備事業の加速化を図り早期完成を目指す。</p>	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	13.6%	50.2%	69.7%	87%	100%	100%	81.2%
実績	2.8%	9.7%	56.6%	—	—	—	

担当課評価	<p>○鮎川浜及び雄勝中心部地区は、防潮堤や県道など県工事も輻輳していることから、事業間調整を図りながら基盤整備を推進し、平成29年度末で鮎川浜地区は上物施設に係る造成が完了し、雄勝中心部地区は復興県道の一部が完成し、現県道の迂回路となる仮設道路が概成した。</p>
B	<p>○北上にっこり地区は、仮設住宅撤去が平成30年3月に完了し、建築設計と調整を図り、基盤整備に着手した。</p> <p>○鮎川浜地区は平成31年8月、雄勝中心部地区は平成31年9月の主な上物施設(観光物産交流施設)整備を含め完成を目指していく。また、北上にっこり地区は上物施設整備を含め平成32年2月の完成を目指していく。</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○鮎川浜地区及び雄勝中心部地区は、事業の円滑な調整と加速化を図るために、</p> <p>①県と市の担当課、管理・施工CMR等で構成する「工事調整会議」を毎月第一水曜日に開催(事務局:県東部土木事務所復興まちづくり担当)</p> <p>②水道企業団、下水道建設課、道路課、東北電力、NTTなどインフラ施設の関係部署で構成する「インフラ施設調整会議」を適宜開催(事務局:半島拠点整備推進課)</p> <p>③市の担当課、総合支所、管理・施工CMR、専門業者等で構成する「地域協議会」を月に一度開催(事務局:管理・施工CMR)</p> <p>○鮎川浜、雄勝中心部、北上にっこり地区の上物施設の総括担当として、基盤整備と上物施設整備の一体的なマネジメントの実施に引き続き取り組み、学識者、環境省(鮎川浜地区)、市の上物施設所管課、各総合支所、地元関係団体等で構成する「半島拠点実務者会議・地区WG」を定期的に開催(事務局:半島拠点整備推進課)</p> <p>◎昨年度から引き続き定期的な上記会議を開催し、必要な調整をしながら拠点事業の推進を図る。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部地域振興課
○	—	○	—	○	
基本目標	1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	ウ_半島部等における拠点整備				
個別施策	②拠点地区と各集落とのネットワーク化				
重要業績評価指標(KPI)	市民バス等によるネットワーク充足率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○公共交通での日常の外出確保(通院・通勤・買物等)を測る指標として、市民バス等によるネットワーク充足率をKPIに設定する。				
主な具体的事業	路線バス運行維持対策補助事業・住民バス運行費補助事業・牡鹿地区市民バス運行事業				
KPI算出方法	○市内7エリア(旧1市6町)のバス等の公共交通ネットワーク充足率 ネットワーク構築エリア/市内7エリア				
平成29年度事業費	1億7,274万4千円 (路線バス運行維持対策補助事業・住民バス運行費補助事業・牡鹿地区市民バス運行事業の合計事業費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○総合交通戦略に基づき、路線再編についての協議を実施(地域公共交通会議) ○各住民バス等については、各地域の運行協議会において、復興事業の進捗や利用状況を考慮しながら運行経路を変更する。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○復興事業の進捗にあわせ、運行経路の変更、バス停位置の変更等を実施していく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%
実績	100%	100%	100%	—	—	—	

担当課評価	○本市のバス事業については、路線バス・住民バス・乗合タクシー・市民バス等により、鉄道も含め公共交通ネットワークが構築されており、各エリア内及びエリア間の外出のための移動手段は確保されている。 ○復興住宅の整備等が進み、居住エリアの変化に対応した路線再編、運行ダイヤの設定が必要であり、利便性の向上に努めている。 ○公共交通機関を利用しやすい状況ではないエリア(駅やバス停まで距離がある等)については、カーシェアリングも含めて、市民の利便性向上のための検討が必要である。 ○平成29年度の具体的な取組 ・河北地区住民バス(大谷地第2コース)を二子地区に乗り入れ「二子南集会所前」バス停を追加し、運行経路を延長した運行に変更 ・北上地区住民バスの運行経路を新相川橋の完成に伴い、完成道路の運行に変更、月浜地区の国道398号工事区間完成道路を使用した経路に変更 ・北上地区住民バスについて、月浜地区の国道398号完成に伴い、これまで使用していた「北上総合支所」バス停を廃止して「月浜」バス停を新設
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	○バス利用者の利便性向上に向けて、運行経路・運行ダイヤについて、各交通事業者との連携を図り協議している。 ○上品の郷バス停の上屋については、今後検討していく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	建設部石巻駅周辺整備プロジェクト推進室
—	—	—	○	○	
基本目標	1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	工_災害に強いまちづくり				
個別施策	①災害に強いインフラの整備				
重要業績評価指標(KPI)	津波防災拠点整備事業完成率				
KPI設定根拠(想定される効果)	○津波防災拠点整備事業費の執行比率をKPIに設定することで、事業費ベースによる進捗状況を把握することができる。 ○災害時においても機能を失わない拠点を整備することで、災害対応等の行政の役割を迅速に執行することができる。				
主な具体的事業	津波防災拠点整備事業				
KPI算出方法	○総事業費に対する執行済額の割合による。				
平成29年度事業費	12億3,003万3千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○用地交渉において、地権者の意向にできる限り沿うような、条件的に許容する代替用地の確保に努めた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○地権者への丁寧な説明や粘り強い交渉を続け、早期の契約ができるよう進めていく。 ○防災センターの機能について、災害発生時には災害対策本部として機能する拠点となるが、平常時には市民の防災意識啓発等を行う学習施設としても活用する。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	20%	40%	50%	70%	100%	100%	98.0%
実績	12%	18%	49%	—	—	—	

担当課評価	平成29年度 ○歩行者デッキ及び地区内道路工事を開始した。 ○防災センターの建築工事が完了した。 ○仮称ささえあいセンターについて、交渉が難航していた3件の用地売買契約を締結した。
B	※ 国・県と相談しながら事業スケジュールの見直しを行い、H30.2.26付け事業認可変更において事業期間を延長している。

改善点・効果を高めるための工夫点	平成30年度 ○(仮称)ささえあいセンター用地については、全て売買契約を締結しており、今後は、実際の用地引渡しに向け、継続してフォローアップを行う。 ○歩行者デッキ及び道路改良工事の年度内完成に向けた継続実施 ○にぎわい交流広場整備の年度内着手に向けた設計精査を行う。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部水産基盤整備推進室
—	—	—	—	○	
基本目標	_1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	工_災害に強いまちづくり				
個別施策	①災害に強いインフラの整備				
重要業績評価指標(KPI)	海岸保全施設整備事業完成率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○東日本大震災によって沈下し破壊された海岸保全施設を災害復旧事業にて復旧し、施設がない区間や漁港海岸地区については新規に防潮堤を整備することで、津波や高潮などにより海水の侵入や海水による浸食から海岸を防護し、海岸保全施設の背後にある人命や財産を自然災害から守るための重要な役割を果たすことができる。				
主な具体的事業	海岸保全施設(防潮堤)の整備				
KPI算出方法	○全体計画事業費に対する実施事業費の割合で算出する。				
平成29年度事業費	7,100万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○防潮堤の高さの見直しが可能で地区について、再調整を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	13%	21%	25%	33%	40%	40%	60.0%
実績	9%	14%	15%	—	—	—	

担当課評価	○漁港海岸は、背後の防護施設により新しい高さでの防潮堤整備、又は震災前の高さによる防潮堤整備など、各地域との話し合いにより決定し進めてきたところであるが、漁港海岸背後の整備計画との再確認も含め、防潮堤整備高さの変更が可能な地区について、見直しを行い該当地区との話し合いにより再調整を行っている。
C	○災害復旧事業との関連が深い事業となっており、災害復旧事業の進捗の遅れと連動している。また、地域防災計画に重要な施設である海岸保全施設堤防について、地区の被災跡地の利用形態やその計画との整合について住民合意を基本に事業を進めている。

改善点・効果を高めるための工夫点	○隣接又は近接する他事業が実施する工事との干渉期間について、効率的な工事実施に向けた工程調整など、特に轄地区の連携を図っていく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興事業部基盤整備課
—	○	—	○	○	
基本目標	_1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	工_災害に強いまちづくり				
個別施策	①災害に強いインフラの整備				
重要業績評価指標(KPI)	防災緑地整備事業完成率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○多重防御の二線堤として津波防災緑地を整備し、最大級の津波が発生した際に津波を軽減し、かつ、漂流物を補捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図り、市街地の安全の確保、防災に強いまちづくりが形成される。				
主な具体的事業	防災緑地1号、防災緑地2号				
KPI算出方法	○KPIについては、事業の進捗状況を事業費支出ベースで算出する。				
平成29年度事業費	6億4,090万8千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○事業を推進するため、用地買収の完了し、早期に施工可能なエリアより工事発注を進めている。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	55.1%	76.4%	94.1%	100%	100%	100%	45.4%
実績	15.9%	23.8%	42.7%	—	—	—	

担当課評価	○防災緑地1号については、本体整備工事について施行中である。 ○防災緑地2号については、用地取得、移転補償を実施したほか、一部区間において本体整備工事を発注した。
C	○防災緑地2号の用地について、規模の大きい事業所の移転交渉に期間を要し、また、面積の大きい国有林の保安林解除協議についても期間を要し、事業の進捗に影響を受けている状況にある。

改善点・効果を高めるための工夫点	○防災緑地2号について、今後、残区間の工事を一括して発注することにより、事業の推進を図っていく予定である。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総務部防災推進課
—	○	○	—	○	
基本目標	_1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	工_災害に強いまちづくり				
個別施策	①災害に強いインフラの整備				
重要業績評価指標(KPI)	津波避難タワー整備、津波避難ビル指定件数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○津波避難タワー・ビルの整備件数をKPIに設定することで、津波に対して緊急に避難・退避できるための施設又は場所がどれくらい必要か、現在どれくらい整備されているのか最も分かりやすく把握することができる。 ○また、整備件数の内訳を毎年確認することで、地区ごとの進捗状況を確認でき、整備が難しい地区を明らかにし、重点的に取り組むことで、事業推進の効率化を図ることができる。				
主な具体的事業	津波避難タワーの建設、津波避難ビルの指定(民間施設については補助金交付を含む)				
KPI算出方法	$\frac{\text{津波避難タワーの建設数及び津波避難ビルの指定数 (38件:H29実績)}}{\text{津波避難タワーの建設予定数及び津波避難ビルの指定予定数 (41件:H29目標)}}$				
平成29年度事業費	1,000万円(津波避難場所整備事業費補助金)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○津波に対して緊急に避難・退避できない地区に重点を置き、津波避難ビルの設置を進めた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○高齢者、障がい者に配慮したスロープ付き津波避難ビルの設置について要望があげられていたところであるが、周辺の住宅に高齢者や障がい者が多いことから大街道地区にスロープ付きの施設の整備を進めている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	39件	41件	43件	45件	45件	92.7%
実績	28件	36件	38件	—	—	—	

担当課評価	○津波避難タワー・ビルが沿岸部に増えているため、津波避難困難区域は着実に減少しており、平成29年度末においては、湊西地区にも新たに津波避難ビルが指定され、津波避難困難区域は縮小された。今後も、津波避難困難区域に重点を置いて事業を進めていく。
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	○ハード面である津波避難タワー・ビルの整備と並行し、利用者である住民に対して、緊急一時避難場所である津波避難タワー・ビルの位置付け及び災害時の利用方法等の周知、地区防災訓練時等における施設の活用等、ソフト面の事業推進を図っていく。 ○釜班・大街道班消防団ポンプ置場を、スロープ付きの津波避難ビルとして平成30年度に指定する予定である。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	建設部河川港湾室
—	○	○	—	○	
基本目標	1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	工_災害に強いまちづくり				
個別施策	①災害に強いインフラの整備				
重要業績評価指標(KPI)	旧北上川下流域における長期係留船舶				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○旧北上川に長期係留されていた船舶は、震災時の津波により漂流し、市街地への流出や内海橋付近での滞留等を引き起こし、多くの家屋や公共インフラに被害を及ぼした。</p> <p>○長期係留されている船舶を集約することにより、津波・高潮による市街地への流出防止、油漏れや沈潜による環境被害の防止及び周辺住民の生活環境の改善を図り、安全・安心なまちづくりを進めることができる。</p>				
主な具体的事業	防災マリーナ整備事業				
KPI算出方法	<p>【旧北上川河口から曾波神公園までの長期係留状況】</p> <p>○平成29年11月現在、約60隻の長期係留船舶があり、防災マリーナを整備することにより、これらの船舶の集約を目指す。</p> <p>※防災マリーナ竣工は平成32年3月の予定であり、KPIの数値が確定するのは平成31年度末となります。</p>				
平成29年度事業費	1億3,262万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○国・県・市の枠組みを超えて協力し、長期係留船舶所有者への合同周知活動等を実施した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	—	—	—	0隻	0隻	—
実績	80隻	70隻	60隻	—	—	—	—

担当課評価	<p>○当事業は、平成32年3月までに防災マリーナを整備し、河川内の長期係留船舶を集約することで結果が導き出される事業である。</p> <p>○平成29年度は、陸上部・水上部の実施設計の修正や用地買収を行っている。また、他の復興事業との調整や関係機関との調整に時間を要していることから、引き続き早期整備に向けた協議・調整を進める。</p> <p>○国・県との取組による、長期係留船舶所有者への合同周知活動を実施したことにより、長期係留船舶の減少を実現することができた。</p> <p>○今後も国・県・市の枠組みを超えて事業目的の達成に向け協力し、長期係留船舶を解消し、安全・安心なまちづくりを目指し、事業を進めていきたい。</p>
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○所有者への積極的な利用促進を目的に、約60隻の船舶所有者に対し意向調査等を実施する。</p> <p>○意向調査等に基づく所有者の意見、旧北上川水面利用者協議会での協議等、施設利用向上のための意見を反映させながら、適正な規模、運営手法等の検討と併せ整備を進める。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部復興政策課
○	○	○	○	○	
基本目標	_1_東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める				
具体的施策	オ_官民の既存リソースの有効活用				
個別施策	①空き家対策等、公共インフラ等の戦略的な維持管理・更新等の推進				
重要業績評価指標(KPI)	空き家等の活用件数(H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○全国的な人口減少や震災の影響による人口移動等により、増加している空き家を活用するとともに、既存ストックの有効活用を図り、適正管理を促進するとともに、移住等で本市を希望する者に長期的な滞在を促すことができる。				
主な具体的事業	移住促進事業、担い手育成総合支援事業				
KPI算出方法	○空き家等を改修し、利活用した件数を計上する。				
平成29年度事業費	6,356万6千円(うち空き家等改修関係 2,218万6千円)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○古民家を改修し、IT技術者等の人材育成に資するための環境整備や、水産業の後継者不足等による担い手対策として、移住者や若者を受け入れるシェアハウス機能を持った施設整備を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○管理不全状態のものについても対応していく。 ○地域住民への周知不足は否めない。IT技術の研修所整備は、新たなIT企業の誘致等により交流人口の増加に繋がるものと考えている。 ○移住者がその地域にうまく溶け込めるような仕組みを検討していく。 ○現在の取組以外にも、より有効な活用方法がないか模索していく。 ○庁内組織での情報共有や有識者の意見聴取を行いながら進めていく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	3件	3件	3件	3件	3件	15件	166.7%
実績	4件	2件	5件	—	—	—	

担当課評価	評価内容
A	○空き家等対策は、危険家屋、環境衛生、防災、防犯、利活用など多岐にわたっており、その対応は部署ごとに異なっていたところであるが、平成29年4月に「空家等対策庁内調整会議」を立ち上げ、横断的な課題の抽出、共有を行った。 ○空き家所有者が抱える様々な課題や悩みの解決に向け、専門家による無料相談会を実施した。(平成30年1月から3月まで毎月1回、計3回。相談件数：合計25件) ○農業・水産業の後継者不足等対策として、移住者や若者を積極的に受け入れ新たな担い手を確保するため、空き家を活用し、シェアハウス機能を持つ施設の整備を行った。農業：2件(桃生地区・北上地区)、水産業：1件(渡波地区) ○移住希望者等が一時的に利用可能な移住体験型ゲストハウスとして、空き家を活用した施設の整備を行った。2件(千石町)

改善点・効果を高めるための工夫点	評価内容
	○平成30・31年度において、空き家等実態調査を行い、適切な管理が行われていない空き家等の実態を把握し、空き家等の利活用の促進や地域住民の生活環境の保全を図る予定。(平成30年度：本庁地区、平成31年度：総合支所地区) ○空家等対策庁内調整会議を引き続き開催し、庁内における情報の共有等を図っていく。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	健康部包括ケア推進室
—	—	○	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ア_若い世代の雇用促進				
個別施策	①医療・介護分野における人材の誘致・育成				
重要業績評価指標(KPI)	看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率(常用フルタイム、H31年3月)				
KPI設定根拠(想定される効果)	○ハローワーク石巻管内の看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率をKPIに設定することで、地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野における人材の充足状況を把握することができるとともに、不足している職種の人材の誘致に向けた的確な施策を展開することができる。				
主な具体的事業	奨学金返還支援事業				
KPI算出方法	○KPIは、宮城労働局が公表しているハローワーク石巻管内の求人・求職バランスシートにおける毎年度末時点の「看護師、保健師等」及び「社会福祉の専門的職業」の有効求人数並びに有効求職者数(常用フルタイム)をそれぞれ合算し、有効求人倍率を算出する。				
平成29年度事業費	671万2千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○不足している職種の人材の誘致に向け、奨学金返還支援事業を開始した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○平成29年度から助産師及び保育士を助成対象に追加することとした。 ○県内においては本市と東松島市の取組であるが、全国的に見るとより良い条件で事業を行っている自治体もあるため、事業内容の見直しも図っていききたい。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	2.60	1.90	1.50	1.50以下	1.50以下	—
実績	—	3.76	3.70	—	—	—	—

担当課評価	評価内容
B	○継続19人、新規41人、合計60人から申請があり、最終的に55人に助成金を交付した。 ○平成29年度から助産師及び保育士を助成対象に追加しており、保育士については10人の申請があり、需要があるものと感じる。 ○平成29年度から日本学生支援機構のホームページに本事業の情報を掲載してもらい、周知を図った。 ○新規申請者数が前年の2倍となり、市報やホームページ等による周知については、一定の効果があったものと感じる。 ○本事業の実施により、一定の人材確保は見込めるものの、対象者が限られていること及び助成期間が限られていることから、根本的な人材不足の解消には限界があると思われる。

改善点・効果を高めるための工夫点	改善点・効果
	○本事業の開始から3年目を迎えるに当たり、実務と対象者の実情に合わせた事業内容等の見直しを図りたい。 ○市報やホームページ等による周知を今後も継続していくとともに、現在の申請者から対象となり得る同僚や友人等へのロコミによる拡がりも促していききたい。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	健康部包括ケア推進室
○	○	○	—	○	
基本目標					
2_人材を育成し安定した雇用を創出する					
具体的施策					
ア_若い世代の雇用促進					
個別施策					
①医療・介護分野における人材の誘致・育成					
重要業績評価指標(KPI)		地域医療福祉セミナー参加者数			
KPI設定根拠 (想定される効果)		医療・福祉の若手人材の誘致・確保に向けて実施する「地域医療福祉セミナー」の参加者数をKPIに設定することで、本市の地域医療や福祉に関心のある人材の把握が可能となり、参加者との繋がりや継続により、人材確保へと展開することができるとともに、合わせて、石巻地域医療教育サテライトセンターが市立病院に併設されたため、対象の学生に参加を促すことで、地域医療を担う医師の確保へと展開することができる。			
主な具体的事業		医療・福祉における若手人材交流支援事業			
KPI算出方法		KPI算出に当たっては、年2回開催する地域医療福祉セミナーに参加した医療・福祉の若手従事者及び学生の人数の合計を年度ごとに集計したものを活用する。			
平成29年度事業費		—			

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○医師が予定どおり確保できておらず事業を実施できなかったが、病院業務と並行して実施する医療職の実習・研修については、積極的に受け入れを行っており、今後も、回数、人数ともに増加していく見込みである。 ○こうした状況から、本セミナーに限らず医療職の実習・研修を通じ、幅広く人材の確保・養成に繋がるよう取り組むこととした。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○セミナーの担い手となる医師等の確保は、難しくなっている。東北医科薬科大学のサテライト施設としての役割もあるため、その研修体制が確立すればセミナーにもつなげていけるのではないかと考えている。(健康部) ○病院サイドとしては、病院業務に直接的に関わる医療職の実習・研修を積極的に受け入れしており、今後も回数、人数ともに増加していく見込みである。本セミナーに限らず幅広く人材確保・育成につながるよう取り組みを進めていく。(病院局)	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	50人	50人	50人	50人	50人	50人	0.0%
実績	19人	9人	0人	—	—	—	

担当課評価	○市立病院の開院により、従来セミナーに関わってきた医師が外来診療、在宅診療、実習・研修、病棟業務を担うなど繁忙になったことに加え、医師の退職もあり医療職の日程調整が困難な状況となったことから実施に至らなかった。
D	

改善点・効果を高めるための工夫点	○当該セミナーを実施するには医療職、特に医師の関わりが不可欠であるが、市立病院開院後、他の医療機関の研修医や医学生、看護学生等を積極的に受け入れており、臨床、実務・実習研修が増加傾向にある。このため、実習等を担当する医師等は、外来、病棟、在宅診療などの業務と並行して対応している現状から、通常業務から独立した形態で行うこれまでのセミナーのあり方では、継続が難しいところである。 ○従って、これまでの2日間の研修カリキュラムを見直し、1日間の研修として実施する方向で検討することとしている。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部商工課
○	○	—	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	イ_働きやすい環境の整備				
個別施策	①雇用・就業環境の整備				
重要業績評価指標(KPI)	石巻地区勤労者福祉サービスセンター会員数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○中小企業が単独では実施できない労働福祉事業の共同化を図り、勤労者の総合的な福利厚生事業を担うことで、雇用環境が改善され、若い世代が安心して働くことができるようになる。				
主な具体的事業	石巻地区勤労者福祉サービスセンター運営費補助金				
KPI算出方法	○石巻地区勤労者福祉サービスセンター入会会員数				
平成29年度事業費	1,500万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○会報誌「ワークサポートニュース」に会員募集に係る簡易な一文のみ掲載しているのを改め、会員募集に係る掲載枠を設けて、センター未加入事業所に対してさらなる周知を図った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○補助金交付以外で市職員もサービスセンターの会員確保支援に取り組む。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	2,900人	2,900人	3,100人	3,300人	3,500人	3,500人	87.2%
実績	2,835人	2,791人	2,702人	—	—	—	

担当課評価	○震災により多くの事業所が被災した影響から会員数が減少した。
C	○会員数の増加や加入促進を図るため、コミュニティ放送での情報提供やホームページでの事業周知を重点的に実施したため、いったんは会員数が増加したものの、28年度より減少に転じたため、C評価とした。減少に転じた理由として、事業所の数が頭打ちになっているものと考えられる。
	○会員数確保のため今後の加入促進につながるよう、市ホームページで会員募集について広報する。

改善点・効果を高めるための工夫点	○未加入事業所への周知のため、当センターから市に配布している会報誌を市民の部屋や総合案内窓口等の市民の目に触れやすい場所に設置する。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部産業推進課
○	○	○	○	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	①創業・新産業育成支援				
重要業績評価指標(KPI)	創業・第二創業件数(H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○本市の認定創業支援事業計画に掲げる各種支援事業の実施によって、新たな産業や雇用が創出されるとともに、創業した件数をKPIに設定することで、より全体的な創業件数の把握ができる。</p> <p>○なお、設定に当たっては、認定創業支援事業計画の策定前に各機関が行っていた事業を総合的かつ各機関の情報共有や連携のもとに支援を実施することで見込まれる創業件数の増を見込んで設定したものである。</p>				
主な具体的事業	創業支援補助事業				
KPI算出方法	<p>○KPI算出においては、認定創業支援事業計画の実績を経済産業省に報告するために、同計画に掲げる全ての事業実施に伴い創業された人数を合算して把握している。</p> <p>○なお、その際には、創業者の属性(性別、年齢層、業種)も併せて把握し、今後の創業支援事業の見直し等にも反映させることとしている。</p>				
平成29年度事業費	894万7千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	<p>○産業支援機関及び経済団体、金融機関などと連携し、国・県の産業支援策に対して地域内の事業者等が柔軟かつ迅速に対応できるよう、速やかな情報提供と関係機関との調整に努めた。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	19件	19件	19件	19件	19件	95件	110.5%
実績	38件	67件	21件	—	—	—	

担当課評価	<p>○平成29年度においても目標を上回る創業件数であるが、各金融機関や商工団体等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」においても、震災によって活発化していた新規創業については、一服感があるとの報告がなされており、新規創業の支援はもとより、創業者の事業継続に向けた支援を充実させることとし、市報や市HP、地元新聞社の活用により、更なる事業周知を図っていく。</p>
A	<p>○創業件数実績21件 内訳)窓口相談3件、情報提供・ワンストップ相談窓口4件、創業開成塾2件、なでしこ開成塾2件、いしのまきイノベーション企業家塾2件、コワーキングスペース運営2件、創業支援事業6件</p> <p>○市補助金申請は減少傾向にあるものの、特定創業支援事業による支援(創業する際の税制優遇等のほか、本市創業補助金を申請する際に必須)を受けた者の数は前年比同数程度である。</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○金融機関や産業支援機関等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」において、各支援事業者の役割分担を明確化させ、フォローアップ体制の強化に努める。</p> <p>○各種相談会の活用などにより、創業前の事業計画のブラッシュアップなどに、引き続き取り組んでいく。</p>
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部産業推進課
○	○	○	○	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	①創業・新産業育成支援				
重要業績評価指標(KPI)	創業相談件数(H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○創業相談件数をKPIに設定することにより、創業後の安定した経営が図られるとともに、労働者が安心して働く環境が整備できる。</p> <p>○本市創業支援事業計画に掲げる支援事業を効果的かつ効率的に実施するために設置した「石巻市創業支援事業者連携会議」の構成員(金融機関、経済団体、NPO、産業支援機関)による情報共有を密にし、さらには石巻産業創造㈱が創業等に関するワンストップサービス窓口の機能を果たすことで現状よりも10件/年以上の相談件数の増加を見込んだもの。</p>				
主な具体的事業	起業・経営 個別相談会、創業・起業 個別相談会				
KPI算出方法	<p>○KPI算出においては、石巻産業創造㈱に委託している「産業復興業務」で実施している2つの相談会等の相談者数を合算し、その合計したものを活用する。</p>				
平成29年度事業費	177万2千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	<p>○産業支援機関及び経済団体、金融機関などと連携し、国・県の産業支援策に対して地域内の事業者等が柔軟かつ迅速に対応できるよう、速やかな情報提供と関係機関との調整に努めた。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	40件	40件	40件	40件	40件	200件	125.0%
実績	32件	49件	50件	—	—	—	

担当課評価	<p>○平成28年度から継続して、平成29年度も目標値を上回る創業相談件数であり、起業・経営個別相談会を12回、創業・起業個別相談会を2回開催し、起業・経営個別相談会は、いずれの回も定員(2者/回)を超える相談実績があったものの、創業・起業個別相談会については、定員(4者/回)を割り込んだ。</p>
A	<p>○新規創業者の掘り起しのみならず、創業間もない方の経営相談を促すなど、創業者の事業継続に向けた支援を行っていくこととし、市報や市HP、地元新聞等の活用により、更なる事業周知を図っていく。</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○金融機関や産業支援機関等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」において、各支援事業者の役割分担などを明確化させ、フォローアップ体制の強化に努める。</p>
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部 農林課
○	○	○	○	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	②農林水産業の高付加価値化				
重要業績評価指標(KPI)	肉用牛産出額				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○優良肉用牛生産振興対策事業(和牛ブランド化対策助成事業)及び全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業を実施することにより、石巻産仙台牛の評価を上げ、和牛ブランド化と、優良な和牛生産地としての地位を維持することができる。</p> <p>○肉用牛の生産農業産出額をKPIに設定することで、子牛や枝肉価格の高度安定化等の効果を把握することができる。</p>				
主な具体的事業	優良肉用牛生産振興対策事業(和牛ブランド化対策助成事業) 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業				
KPI算出方法	<p>○肉用牛の生産農業産出額集計表を活用する。 ※肉用牛産出額集計表は毎年12月に前年度の産出額が公表されることから、KPIの評価検証における実績については前年度のものを採用する。</p> <p>例:平成29年度評価時はH28実績として入力されているものは平成28年12月に公表された平成27年度の肉用牛産出額となる。</p>				
平成29年度事業費	610万9千円				

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	優良肉用牛生産振興対策事業(和牛ブランド化対策助成事業)、全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業について、市場の動向を見ながら補助単価を見直すことにより、畜産農家の生産意欲の高揚を促すことができた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	9億5千万円	10億円	10億5千万円	11億円	11億5千万円	11億5千万円	95.2%
実績	9億8千万円	10億円	10億円	—	—	—	

担当課評価	<p>○震災で廃業する畜産農家が急増し、農家数で約33%、飼育頭数で約23%減少しているため、県の子牛市場価格が毎年約10%ずつ高騰し続けている。優良肉用牛生産振興対策事業(和牛ブランド化対策助成事業)を実施していることにより飼育頭数の減少に歯止めがかかるとともに、本市の和牛ブランド化と優良な和牛生産地として一定の地位を維持できている。</p> <p>○全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業により、指定交配から生産された肉用牛の頭数はほぼ目標値どおり達成され、畜産農家の生産意欲の高揚を促すことができた。</p>
A	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○市場における子牛価格は、いまだに高騰し続けているため、購入する畜産農家の負担軽減を図るには、上げ幅に合わせた助成単価の増額が必要である。(優良肉用牛生産振興対策事業)</p>
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部商工課
○	○	○	○	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	②農林水産業の高付加価値化				
重要業績評価指標(KPI)	6次産業化事業計画認定数(H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○6次産業化に取り組む事業者数及び事業内容を把握することにより、6次産業化の取組の進捗状況や必要とされる支援を早期に検討・実施することが可能となる。				
主な具体的事業	石巻市6次産業化・地産地消推進センター運営、石巻市6次産業化・地産地消推進助成金				
KPI算出方法	○石巻市6次産業化・地産地消推進センターが支援する事業者のうち、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号)第5条第1項の認定を新たに受けた事業者数				
平成29年度事業費	5,680万3千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○6次産業化に取り組もうとする事業者に対し、事業化と資金面の両施策を組み合わせて支援を実施することにより、相乗的な効果が得られるようにした。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	4件	4件	4件	4件	4件	20件	25.0%
実績	5件	3件	1件	—	—	—	

担当課評価	○震災により甚大な被害を受けた農林水産事業者の経営多角化、所得向上と地場産業の振興を目的とし、平成26年度に石巻市6次産業化・地産地消推進センターの運営と石巻市6次産業化・地産地消推進助成金の創設を行った。その結果、6次産業化に取り組もうとする事業者に対し、事業化と資金面の両施策を組み合わせて支援を実施することにより相乗的な効果を上げている。
C	○平成29年度の計画認定は1件だったが、事業構想・事業計画支援12件、商品化・商品開発支援18件、販売促進・販路開拓26件、新商品開発セミナーや販路開拓セミナーの開催、イベント開催による石巻産食品のPRなど、他にも様々な取組を行った。

改善点・効果を高めるための工夫点	○事業者に対し、幅広く6次産業化地産地消推進センターの事業PRを展開し、総合化事業計画の認定数を増加させるとともに、新商品の開発や販路開拓などの支援も積極的に進めていく必要がある。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部 水産課・農林課
○	○	○	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	②農林水産業の高付加価値化				
重要業績評価指標(KPI)	農林水産業新規就労者数(H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	(水産) ○水産業の担い手確保については、「委託事業」と「補助事業」の2本立てで実施するが、各事業の最終目標は新規就労者の確保であり、各事業の利用実績ではなく、新規就労者の人数をKPIとして設定するもの。 (農林) ○農林業の新たな担い手(移住者等)を確保する「農林水産業就労者数」をKPIに設定することで、後継者及び新規就農者不足を解消する。				
主な具体的事業	○担い手対策事業(求人、研修、就労研修のマッチング等) ○農林漁業担い手育成事業				
KPI算出方法	(水産) ○漁業は自然を相手にした厳しい環境下での仕事であり、漁業を職業として選択する若者が減少しており、離職率も高いのが現状であり、一度に大勢の着業は見込めず、地道に担い手確保の活動を実施していく必要がある。また、新規の漁業者の確保には、居住環境の整備も必要であるため、シェアハウス機能を持った担い手センターを運営し、居住環境を確保するが、着業に向け中期的に入居する人数は、1棟につき3名程度が適当な人数であることから、水産業におけるKPIについては3名程度と設定している。 (農林) ○農林水産業就労者数は、「新たな担い手(市外からの移住者)」とする。 住居(空き家)整備に時間を要するため、KPI目標を平成29年度以降変更する予定				
平成29年度事業費	2,254万5千円(水産課・農林課の合計事業費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	(水産課) 求人活動事業として東京都で市単独の水産業リクルートフェアを実施し、16名の参加があった。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
(水産課) 研修等をととして地域で受入れられるよう地元漁協やフィッシャーマンジャパンと連携していく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	2人	5人	5人	5人	3人	20人	240.0%
実績(農林課、水産課計)	0人	4人	12人	—	—	—	
水産課実績	0人	4人	12人	—	—	—	
農林課実績	0人	0人	0人	—	—	—	
担当課評価	(水産課) ○平成29年度は、12名の方が牡蠣などの養殖業などの受入れ漁業者の下、就労した。ただし、これまでの16名のうち、5名が離職しており、現在も引き続き、就労している方は11名となっている。 ○年度末時点で就労者11名のうち、3名が荻浜地区、1名が泉町地区の担い手センターに入居しており、研修期間中の住まいとして活用されている。 ○1泊2日の短期研修プログラムである漁師学校を3回開催し、合計で16名の参加があった。うち1名は雄勝地区の受入れ漁業者の下、就労した。 ○目標値を超える就労者を確保することができ、石巻市への移住、定住にも寄与した。						
A	(農林課) ○新規就農者独立支援事業を実施したことで、本市農業の担い手(新規就農者)の経済的負担が軽減された。 ○シェアハウスに適した空き家を農業研修機能を備えた施設として北上地区と桃生地区に整備し、新規就農者を受け入れる体制を構築した。						
	(水産課) ○新規就労者が今後、担い手センターを出て、半島部で永住できる住まいを確保するのは現時点では難しいものの、市としても各地域に定着してもらうため、永住できる住まいの確保を支援することが必要であり、今後の改善点として、引き続き検討していく必要がある。						
改善点・効果を高めるための工夫点	(農林課) ○農業関係法人や農業系の大学等に新規就農者(市外からの移住者)を募集する。(リーフレット等を作成し、本市で農業を始めるメリットを明確に伝える。) ○新規就農希望者と面接し就業の意思確認をする。 ○新規就農者を支援する団体と連携し、シェアハウスを運営するとともに、農業に関する研修も実施していく。						

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部水産課
○	○	○	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	②農林水産業の高付加価値化				
重要業績評価指標(KPI)	輸出増加数量(平成26年比)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	OKPI設定に当たっては、毎年市内の水産加工業者に対し行っている水産物・流通実態調査による調査を活用する。石巻市の水産加工品の輸出量をKPIに設定し、輸出・販路拡大の効果を把握することで水産物輸出の向上につなげる。				
主な具体的事業	農林水産物輸出化販路拡大支援事業				
KPI算出方法	○毎年市内の水産加工業者に対し行っている水産物・流通実態調査による調査を活用する。調査票内、水産物の輸出量(t)についての項目で各事業者の輸出量を合算し、平成26年比の輸出増加量を算出した。 (平成26年:2,689t(うち、水産加工品の輸出量6.3t))				
平成29年度事業費	1,000万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○市内産業関係14団体による「石巻食品輸出振興協議会」を平成28年5月に設立し、水産加工品を中心とした石巻産食品の共同輸出に向け事業を展開した。 ○タイ、シンガポールにおいて試食商談会やフェアを開催し、海外へ販路を拡大することができる体制を整備した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	10.0t	20.0t	30.0t	40.0t	50.0t	50.0t	61.3%
実績	4.9t	10.9t	18.4t	—	—	—	

担当課評価	○平成29年度は、市内水産関係組合がタイへの輸出拡大に向けて以下の事業を実施した。 ①輸出環境調査 ②ブランドPR ③輸出対象商品試作 ④海外販売促進 ○上記の取り組みにより、石巻産水産物を活用したタイ料理の試作、SNSを活用した石巻産食品紹介を発信することで、地域ブランドPRの向上や市内水産加工事業者の輸出商品づくりの意欲向上が図られた。 ○平成28年度に設立した石巻食品輸出振興協議会との商品情報のシェアや現地におけるフェアの開催を強調して実施することで、タイにおける石巻の認知度が一層向上したことで、継続的な取引の実現に繋がっており、輸出量も増加している。 ○HACCP導入支援事業については平成29年度は公募するも応募者がいなかったが、平成28年度に事業採択を受け、申請手続きを行った2事業者が認証されたことにより、当該事業者による今後の水産物等の輸出量の増加が見込まれる。
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	○輸出量の更なる拡大を図るため、安定した輸出量の確保に向けた現地バイヤーとの連携と、現地協力企業と協調した定期的なフェア等の開催を実施する。 ○また、持続的な商取引を実現するため、よりスピーディー窓口体制の構築も行う必要がある。 ○輸出対象国における日本産食品の競合品も多く見受けられることから、新たなマーケットへの参入に向けた商品づくりも行う。 ○SNSによる情報発信も活用し、支援事業による商流の確保と輸出振興協議会による石巻ブランドの強化を行っていく。 ○HACCP等導入支援事業についても、将来的な水産加工場のHACCP義務化や販路拡大を見据えた導入を推進するため、事業者に対し積極的にPRする。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部観光課
○	○	○	○	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	③観光産業の振興				
重要業績評価指標(KPI)	観光客入込数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○観光客入込数をKPIに設定することで、将来の交流人口の増加につながり、観光産業の発展が期待できる。 ○DMOを主とした、サイクルツーリズム、着地型観光、教育旅行の誘致、並びに平成30年度にはリボンアート・フェスティバルの開催により、入込客数の増加が見込まれる。				
主な具体的事業	ツール・ド・東北等のイベント開催				
KPI算出方法	○H26とH27の観光客数入込数実績の伸び率(5%)を、各年度に乗じてKPI目標値を算出した。				
平成29年度事業費	1,265万6千円(ツール・ド・東北 牡鹿半島GR 運営費等)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○平成29年4月に(一社)石巻圏観光推進機構が設立したことから、今後は3市町での広域連携への取り組みを図ることとなる。 ○大規模イベントと体験型コンテンツや、食、市内観光施設等と組み合わせた、旅行商品を販売し、石巻圏域への周遊性を高める。 ○アンケート等によるデータ収集・分析を進め、効果的な観光プロモーション手法や魅力ある商品開発などへつなげる。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○石巻圏DMOが中心となって各関係者と連携しつつ、事業者への事業提案やこれまでの観光事業者のほか、農林漁業者やNPO・地域住民なども巻き込み石巻圏一体の魅力的な観光地域づくりと戦略の共有を図ることとしており、これらの多彩なコンテンツを活用した誘客や、事業者同士のマッチングを行い、効果的な市内回遊・宿泊型観光ルートを形成し観光客入込数の増加を図る。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	2,449,642人	2,572,125人	2,707,500人	2,850,000人	3,000,000人	3,000,000人	91.6%
実績	2,380,009人	2,409,384人	2,481,019人	—	—	—	

担当課評価	○平成29年度に開催された新規イベント、石ノ森萬画館の入込者数の増等により、観光客入込数の増加につながった。 ・リボンアート・フェスティバル 入場者: 225,000人 ・石ノ森萬画館入場者 179,546人(前年比 10,000人増) ・ツール・ド・東北 牡鹿半島チャレンジグループライド 参加者: 180人
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	○平成30年度より、レンタサイクルやサイクルツーリズムが本格稼働すること並びに、ツール・ド・東北では新たに3フォンドが追加されることから、観光客入込数の増加を図るとともに、教育旅行の受け入れ推進や、大規模イベントと連動した観光客入込数の増加を図る。 ○平成30年9月にはかわまち交流施設が供用開始となるため、かわまちエリア一体での集客効果を活用した石巻市の観光情報を発信することが可能となる。 ○平成30年度には、北上・白浜海水浴場や、渡波・長浜海水浴場が供用再開することから、夏季の集客効果が期待される。 ○石巻圏観光推進機構における街歩きと食を組み合わせた商品販売や、HP等による定期的な石巻地域の情報発信を行うことにより、誘客につなげる。
------------------	---

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部観光課
—	○	—	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	③観光産業の振興				
重要業績評価指標(KPI)	石ノ森萬画館入場者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○石ノ森萬画館入場者数をKPIに設定することで、本市独自の観光資源である萬画館がどれだけの方に興味を引くことができたか把握することができ、今後の魅力ある運営に役立てることができる。 ○企画展によるリピーターの確保及び新規顧客の確保を図るとともに、マンガッタンフェスティバルの開催による入場者数の増加が見込まれる。				
主な具体的事業	常設展示、企画展・マンガッタンフェスティバルの開催				
KPI算出方法	OH26とH27の観光客数入込数実績の伸び率(5%)を、各年度に乗じてKPI目標値を算出した。				
平成29年度事業費	5,500万円(石ノ森萬画館指定管理料)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○集客性の高い企画展の開催により新規顧客とリピーターを確保するとともに、マンガッタン祭りなどのイベント開催に係るプロモーションを、Facebookや石巻市HPなどでも連携させ集客を図る。 ○大規模イベント開催時に同館のパンフレットを配布するなどし、誘客につなげる。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○萬画館の満足度としては、企画展より常設展の方が高くなっていることから、より充実した企画展を開催できるよう、指定管理者と連携して事業に取り組んでいく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	196,900人	206,799人	217,683人	229,140人	241,200人	241,200人	82.5%
実績	176,462人	169,465人	179,546人	—	—	—	

担当課評価	○夏場の企画展(コナン展)が観光客等から高い評価を得たこと及び同時期に「元気いちば」の開業、リボンアート・フェスティバルが開催され、それら客層も取り入れることができたため、昨年よりも総入場者数が増加した。
B	○下半期については、秋以降の企画展が結果的にニーズに対応しきれなかったこともあり、11月以降は前年同月を下回った。引き続き、石ノ森萬画館の運営を行う榊街づくりまんぼうと連携し、集客力の高い企画展の開催や、市のFacebookや、市並びに石巻圏観光推進機構のHPなど、より多くの方へ周知を図り、より効果的なPR方法の検討を行い、石ノ森萬画館入場者数の増加を図る。

改善点・効果を高めるための工夫点	○石巻市HPやFacebook等のみならず、観光ガイドブックの情報掲載内容の充実も含め、国内だけでなく外国人観光客も対象としたプロモーション方法の検討を行うほか、広域観光ルートの形成・発信を行い、新たな客層の開拓やリピーターの獲得を目指す。 ○旅行代理店やホテル等宿泊施設関係事業者に対し、これまで以上の積極的な営業を実施するよう榊街づくりまんぼうに働きかけていく。 ○かわまちエリアの整備の進捗にあわせ、萬画館を中核とした中瀬地区、かわまちエリアを一体的にプロモーションすることにより誘客を図るよう榊街づくりまんぼうに働きかけていく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部 商工課
—	○	○	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	③観光産業の振興				
重要業績評価指標(KPI)	観光交流施設の来場者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○民間事業者(株)元気いしのまき)が整備するいしのまき元気いちばのほか、広場やプロムナード等の整備により、隣接する石ノ森萬画館を含め、多くの来場者が見込めるため、中心市街地の活性化が図られる。				
主な具体的事業	観光交流施設整備(かわまち交流拠点整備事業)				
KPI算出方法	○観光交流施設(いしのまき元気いちば、かわまち交流センター)への来場者、かわまち交流拠点において実施されるイベント来場者を把握する。				
平成29年度事業費	8億4,472万5千円 (立体駐車場整備費、かわまち交流センター整備費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○より多くの来場者数を呼び込むため、道路改良工事によるアクセス動線の整備やサイン計画の検討を進めていくとともに、民間事業者や施設周辺の商店と連携しながら、かわまち交流拠点内各施設オープンごとにプロモーション活動を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○かわまち交流センターの設置目的・機能が不明確との意見があったことから、本市を訪れた観光客等が、市全体の観光案内が受けられる施設とするため、案内業務やPR活動等のノウハウを有した一般社団法人石巻観光協会を指定管理者として指定し、交流拠点施設の管理運営を行うよう基本協定を締結した。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 目標達成率
目標	—	—	1,000,000人	1,000,000人	1,000,000人	1,000,000人	29.3%
実績	—	—	292,790人	—	—	—	

担当課評価	○目標としている年間100万人という数値目標は、各施設の整備後早々に達成できるものではないと認識している。あくまでも目標であるが、本市、特に当エリアはそのポテンシャルを十分有しているものと思われる。現在、復旧・整備中の道路や、バスを含めた自動車動線等、整備すべき点が多々あることから、国や県、地元関係団体と共に調整していきたい。 ※かわまち交流センターのオープンが平成30年9月のため、KPI実績値については、いしのまき元気いちばのレジ通過者数を記載した。
C	○現在の各施設の進捗状況は以下のとおり ・いしのまき元気いちば:平成29年6月30日オープン ・かわまち立体駐車場・バス駐車場:平成29年11月30日供用開始 ・交通広場:平成30年6月完成予定 ・かわまち交流センター:平成30年8月完成予定 ・(仮称)交流広場:利活用方法・デザイン等検討中 ・堤防一体空間:平成30年度末完成予定

改善点・効果を高めるための工夫点	○より多くの来場者を呼び込むため、引き続き、道路改良工事によるアクセス動線の整備やサイン計画の検討を進めていくとともに、民間事業者や施設周辺の商店と連携しながら、かわまち交流拠点内各施設オープンごとにプロモーション活動をしていく。 ○また、平成29年11月に供用を開始したかわまち立体駐車場・バス駐車場は、条例上30分無料としているが、市の直営期間、かわまち交流拠点への積極的な誘導を図るため、30分以上60分未満の駐車料金を10割減免し、実質60分未満無料としている。 ○観光交流施設や道路等のインフラ整備完了後については、堤防一体空間や(仮称)交流広場等のエリア全体のハード面の整備だけでなく、積極的なプロモーションといったソフト面を充実させることで、観光交流施設が中心市街地の核となり、市民や観光客等に親しまれる施設になるよう取り組んでいく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	河北総合支所 地域振興課
—	—	○	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	③観光産業の振興				
重要業績評価指標(KPI)	道の駅来場者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○開業3年目からの4年間は100万人を割ったが、震災後はその特需もあり100万人以上の来場者を取戻し平成27年度まで維持してきた。</p> <p>○震災特需が減速するなか、近隣に誕生する復興団地への対応、周遊客やリピート客の獲得に向け一層の努力が求められる。KPI値は当市の観光産業の一端を担う施設として指針となる数値である。</p> <p>○人口減が見込まれる中、この数値を維持することは容易ではないが、達成努力を続けることで地域産業の活性と競争力強化に繋がるものと考え。</p>				
主な具体的事業	農産物中心の直売所、レストラン、保養施設「ふたごの湯」、コンビニの運営、各種イベントの通年開催				
KPI算出方法	○毎月末、コンビニ、直売所、レストラン、ふたごの湯、それぞれのレジを通った人数等の報告を受けている。その数を合算したものを活用する。				
平成29年度事業費	—				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	<p>○ツール・ド・東北で予定していたパンフレットとサービス券付ティッシュ配布は、荒天によるイベント縮小で中止となった。一方、二子団地の防災集団移転の式典には参加が決定した。(H30.4.1実施)</p> <p>○周遊客強化策として、地域内コンテンツ等と道の駅を組み合わせた周遊コースを作成提案した。今後、観光課と共に現地調査のうえ調整していく。</p> <p>○掲載無料のフリーペーパーを中心にWebや有料ガイドブックも含め約60の媒体に広告掲載。市や関係団体(東北道の駅連絡会「Michiko」HPにリンク)と連携すべくFacebookの活用も準備中である。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
<p>○二子団地に約400世帯が転入することが見込まれるため、上品の郷に対してその対策やイベント参加に向けて働きかけていく。</p> <p>○来場者が減少していることへの対策については、市内観光施設や地域内コンテンツ等と道の駅を組み合わせた周遊コースを設定し、来客対策の強化を図るとともに、市や関係団体と連携し、HPやFacebookなどによるイベント情報を発信していく。</p>	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	1,050,000人	1,050,000人	1,050,000人	1,050,000人	1,050,000人	1,050,000人	91.6%
実績	1,054,996人	988,745人	961,742人	—	—	—	

担当課評価	<p>○「ふたごの湯」の入館者数はかろうじて昨年並みを維持したものの、コンビニ直売所の来場者数は昨年を5%以上割り込んだ。</p> <p>○ハード、ソフト両面の改善と活性化のために、県の支援事業を活用し計8回の従業員及び生産者の研修会を開催した。</p> <p>○オール石巻の素材を使った「おでんバーガー」の開発、宣伝、販売に積極的に貢献するなど、石巻全体のフードツーリズムの発展に欠かせない存在となっている。</p> <p>○三陸自動車道の延伸による河北インター乗降者の減少、また、「いしのまき元気いちば」のオープンによる観光客の流れの変化により来場者数が減少したものの、各種イベントの実施やテレビ番組及び地元紙を活用した情報発信に努め、マイナスを最小限の2.7%に抑えることができた。</p>
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○近隣に整備した二子団地の住民の利便性向上に向けた工夫、改善を進めることでリピート率を高め、圏域全体の地元密着型店舗としての側面も強化していく。</p> <p>○観光課と連携して、市内観光施設や地域内コンテンツ等と道の駅を組み合わせた周遊コースを設定し、来客増加対策を進める。</p> <p>○今後も積極的な広報活動や話題作りを展開するとともに、石巻とその周辺のイベントにリンクした企画を実践することで、周遊客の獲得機会を逃さないよう情報提供を続けていく。</p> <p>○平成28年度の「東北道の駅大賞」受賞に続き、平成29年度も「特定テーマ型モデル道の駅(交通結節点部門)」に選出された。今後とも、道の駅「上品の郷」の広範囲にわたる活躍への認知度を上げ、道の駅職員の意識向上やブランド力アップに繋げるとともに、より魅力的な道の駅として各方面に発信していくためのサポートを継続していく。</p>
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部観光課
—	○	—	—	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化				
個別施策	③観光産業の振興				
重要業績評価指標(KPI)	外国人観光客宿泊者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○外国人観光客宿泊者数をKPIに設定することで、近年急増している訪日外国人客を本市へ訪れた人数を把握すると共に、効果的な対策が立てられ、地域観光産業の発展が図られる。 ○また、インバウンドの誘客推進により、交流人口の増加が図られる。				
主な具体的事業	外国語パンフレット作成・配布、宮城県国際テーマ地区推進協議会加盟				
KPI算出方法	○毎年度70人増加とし目標値として設定した。				
平成29年度事業費	75万4千円 (パンフレット印刷代、宮城県国際テーマ地区推進協議会負担金)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○受入体制整備を目的としたインバウンドセミナーの開催や、インバウンド来訪者向けに英語版地産地消推進店パンフレットを作成し、外国語パンフレットとあわせ配布し対応した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○外国人観光客の利便性確保に向け、多言語案内板の整備や民間向けの受入研修会の開催など積極的に取組んでいく。指標に外国人宿泊者数を設定していることについては、宿泊以外の外国人観光客がいることを認識しているが、その人数の把握のために行う調査を継続的に実施することが困難なことから宿泊者数を指標にしている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	1000人	1,070人	1,140人	1,210人	1,290人	1,290人	447.4%
実績	1055人	1,497人	5,100人	—	—	—	

担当課評価	○昨年と比較し、外国人観光客の宿泊者数が約3.4倍となった。 ○仙台空港から台北への就航便の運航に伴い、宮城県国際テーマ地区推進協議会で行われた個人旅行へ向けた台湾でのイベントに参加した。
A	○石巻駅前、日和山公園へ、日・英語表記の案内板を更新し、市内の周遊を図るよう努めた。 ○民間旅行会社などへ旅行商品の開発に向けた観光情報の発信を行うことにより、外国人観光客宿泊者数の増加を図る。 ○観光統計をもとに実績値を計上しているが、平成29年は43か所(前年30か所)の宿泊施設から回答をいただいたことにより、より詳細なデータを収集し件数の増加となった。

改善点・効果を高めるための工夫点	○宮城県国際テーマ地区推進協議会においては、台湾並びにタイを誘致対象として取り組んでいることから、引き続き県全体での誘致活動を行うとともに石巻広域圏や隣接自治体との連携を図り誘致活動を進めていきたい。 ○外国人観光客は事前にネット等で行先を調べ訪問する傾向にあるため、効果的なプロモーションを図れるサイトを調査し、インバウンドの推進に努める。 ○外国船籍の大型客船が4隻就航することから、石巻市への再訪を促すよう取り組んでいく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部ICT総合推進室
○	○	○	—	○	
基本目標	2.人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	エ ICTの活用				
個別施策	①ICT活用による地域経済の活性化				
重要業績評価指標(KPI)	オープンデータ活用事例数(H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○利用者ニーズを把握し有益な行政情報をオープンデータとして積極的に公開することで、市民団体や教育機関、企業等のデータ利用者が自発的に行う活動(地域課題の解決に繋がるアプリ開発やデータ活用に伴うIT人材育成、研究・データ分析等)を促進し、地域の活性化や新たな価値の創出等に繋げる。				
主な具体的事業	オープンデータ活用推進事業				
KPI算出方法	○オープンデータプラットフォーム上にアップロードしたデータを利用して作成されたアプリ件数等				
平成29年度事業費	414万2千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	本市しか持ち得ない貴重な震災ナレッジデータを種類ごとに細分化する等、IoTを活用した震災伝承活動での利活用促進を念頭にデータ整備を図った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	2例	2例	2例	2例	2例	10例	100.0%
実績	2例	2例	2例	—	—	—	

担当課評価	<p>○プラットフォーム上でオープンデータとした情報の利用件数(ダウンロード件数)は、2018年5月31日現在の数値で、累計約20,000件に達している。また、同サイトに掲載している全国の市町村・自治体評価ランキングでは総合8位にランキングされ幅広く活用されており、本市のデータが積極的に活用されていると判断している。</p> <p>○過疎地域における持続性のある新たな地域交通のあり方を検証するため、住民バスに関するオープンデータから利用率の低い時間帯の運行に物流サービスの荷物を積載する客貨混載の実証実験を行い、地域課題の解決を図る取組みとして利活用された。</p> <p>○津波浸水域のデータを活用したアプリサービスを2017年12月から本市ホームページ上で閲覧できるようにし、これまでに約12,000回のアクセス数が記録され震災伝承の観点からも幅広く活用されている。また、これまで蓄積された震災デジタルアーカイブデータ並びに、新たにデジタル化した震災関連データを40種類以上のカテゴリに分類・整理し、今後もIoTを活用した震災伝承の取組みをオープンデータを通して積極的に推進していく。</p>
A	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○オープンデータの積極的な利活用が地域課題の解消に寄与する事例を多く紹介し、市内におけるオープンデータの理解をより一層推進する。</p> <p>○これまで同様、石巻専修大学との連携を積極的に実施し利用者ニーズの把握に努めるとともに、若い世代の目線からの地域課題掘り起こしと解決に資する行政情報の利活用による市政参加を促進する。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部商工課
○	○	○	○	○	
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する				
具体的施策	工 ICTの活用				
個別施策	①ICT活用による地域経済の活性化				
重要業績評価指標(KPI)	石巻テレワーク登録者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○平成27年度に構築した「石巻市がんばっちゃテレワーカーサポートシステム」を活用し、震災により生活・労働環境が激変した市内の求職者に対し、自宅や仮設住宅等でパソコン、インターネットを使って仕事ができる仕組みを提供しており、テレワーク登録者数を把握することにより、ICTの利活用や就業によって得られる経済効果も期待できる。				
主な具体的事業	石巻市被災地域テレワーク推進事業				
KPI算出方法	○「石巻市がんばっちゃテレワーカーサポートシステム」へのテレワーカーの登録者を把握する。				
平成29年度事業費	901万4千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○より多くの企業から業務を発注していただけるよう、引続き管理運営者が営業活動をしていく。 ○今後も、お仕事説明会や市報掲載等、継続した周知・普及啓発活動を行うことで、テレワーカー登録者数を増やしていく。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○平成28年度末時点で登録者数97名のうち、就労実績があるのは48名、毎月の就労者の平均収入は2万円前後となっているが、スキルに応じて収入が増となる就労体系となっており、登録者は、スキルアップ中の方とスキルアップをしながら就労を行っている方がいる。また、本事業は、より多くの市民に事業を知り、登録してもらうことを目標としているため、登録者数を評価指数に設定している。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	100人	100人	100人	100人	100人	133.0%
実績	19人	97人	133人	—	—	—	

担当課評価	○本事業を推進するため、定期的な市報掲載や、受託業者によって随時説明会を行うことで、登録を呼びかけている。 ○また、受託業者によりパソコン初心者でも扱いやすい業務を獲得するなど、誰でも取り組みやすい仕事が増えたことから、着実に登録者が増えている状況であり、継続的な取組による成果であると思われる。
A	

改善点・効果を高めるための工夫点	○より多くの企業から業務を発注していただけるよう、引続き受託業者が営業活動をしていく。 ○今後も、お仕事説明会や市報掲載等、継続した周知・普及啓発活動を行うことで、テレワーカー登録者数を増やしていく。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部地域協働課
○	—	—	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	①被災者支援				
重要業績評価指標(KPI)	コミュニティづくり支援補助金申請件数(復興公営住宅分) (H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○既存の住民自治組織から、その地域内の復興公営住宅入居者との交流等の目的で受けた申請件数をKPIに設定することで、復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくりを推進する住民組織の事業把握とそれに伴う地域のコミュニケーションづくりの課題等も把握できる。				
主な具体的事業	復興公営住宅コミュニティ促進事業				
KPI算出方法	○KPI算出にあたっては、年間を通し総合支所も含めた、コミュニティづくり支援補助金申請件数(復興公営住宅分)を合算し、その合計を年度ごとに集計したものを活用する。				
平成29年度事業費	30万9千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	<p>○市報やホームページ、各種会合等で説明を行うなど周知に努めた。さらには、補助金の対象自治会に対し、個別に周知を行った。</p> <p>○復興住宅入居予定者を対象に、町内会長を交えた事前説明会を開催するなど、住民自治組織と復興住宅入居者のコミュニティ形成に努めた。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
入居して間もない時期には、復興住宅入居者と住民自治組織との橋渡し役となる役員同士の顔合わせ会を実施するなどコミュニティ形成支援に努めている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	6件	6件	6件	6件	6件	30件	66.7%
実績	8件	5件	4件	—	—	—	

担当課評価	<p>○平成29年度は本庁管轄で4件実施した。</p> <p>○既存地域における復興住宅の受入れ自体は進んでいる。だが、双方の交流を目的とした本事業の活用には至っていない。そのため、地域コミュニティの醸成に向けた助言や協力を昨年度に引き続き行っていく。</p> <p>○平成29年度もHPへの掲載等を継続し行った結果、本事業はかなり浸透してきていると思われる。しかし、事業制度自体は知っているが、補助額が高い県の「コミュニティ再生支援事業補助金」を活用している住民組織も多数もある。</p>
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>本事業の周知については、昨年度に引き続き、補助対象団体へ個別に連絡を取り、活用を促し、復興公営住宅入居者と地域内住民とのコミュニケーションづくりを促進させたい。</p>
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	健康部包括ケア推進室
○	○	○	—	○	
基本目標					
_3_絆と協働の共鳴社会をつくる					
具体的施策					
ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開					
個別施策					
②地域包括ケアの推進					
重要業績評価指標(KPI)	地域包括ケアサポート拠点設置件数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○石巻市地域包括ケア推進協議会が平成26年2月に策定した「石巻市地域包括ケアシステム推進計画基本構想」において、被災した市民が集中する新蛇田地区や人口の流出によりコミュニティの維持が課題となる半島部に地域包括ケアサポート拠点の設置を検討するとされていることから、蛇田・雄勝・北上・牡鹿の4か所にサポート拠点を設置することを目指し、各地域における地域包括ケアのコーディネート機能を担うこととする。				
主な具体的事業	地域包括ケアサポート拠点の設置				
KPI算出方法	○地域包括ケアサポート拠点設置件数				
平成29年度事業費	—				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○雄勝及び北上地区の総合支所や地域包括支援センター、社会福祉協議会と意見交換会を実施し、地域課題の把握や住民による支え合い体制の構築に向けた検討を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○地域包括支援センターの担当エリアに基づき配置した社会福祉協議会の職員がサロン活動等の取組を支援している。各コミュニティにおいて、NPOや社会福祉協議会、民生委員が中心となり活動が活発化しているため、行政は後ろから支える形で支援していく。 ○拠点については、人口流動や再建状況等を踏まえてサポートエリアを設定後、具体的検討をしていくこととしている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	—	1か所	2か所	4か所	4か所	0.0%
実績	—	—	0か所	—	—	—	

担当課評価	○震災の影響による人口移動により定着人口を積算し、再建の状況とその地域課題の状況を踏まえたサポートエリアを設定後、具体的な場所を決定する方向で検討することとしていたが、平成29年度においては、具体的な検討には至らなかった。
D	

改善点・効果を高めるための工夫点	【現時点での考え】 ○震災から7年が経過した現時点で、改めて地域サポートエリアを考えたとき、人口が激減した半島沿岸部と逆に人口が増加した内陸部の双方において、コミュニティ再生等が必要な状況であり、市域のどのエリアにおいてもコミュニティづくりが活性化されることが望ましいと考えられる。 なお、地域包括ケアの協議体設置に向けた取組や住民自治組織設立の取組との関連を念頭に、社会福祉協議会やNPO等の関係機関との連携や地域住民との協働に努めながら、半島沿岸部、内陸部双方について、順次、サポートに取り組むこととしたい。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	健康部包括ケア推進室
○	—	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	②地域包括ケアの推進				
重要業績評価指標(KPI)	市内12地域包括支援センターにおける多職種連携推進会議の定着率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○各地域(12地域包括支援センター)における多職種の連携による定期的な「地域ケア会議」の開催(定着率)をKPIに設定することで、各地域の在宅医療・介護連携の進捗状況を把握するとともに、合わせて、各地域において地域ケア会議の定例的な開催が定着することにより、医療・介護の新たな課題に対する取組みの促進を図ることができる。				
主な具体的事業	各地域における多職種連携会議(地域ケア会議)の開催				
KPI算出方法	○KPIは、市内12地域包括支援センターのうち、多職種による地域ケア会議が定期的に開催され、定着したと認められるセンターの割合により算出する(H29年度から、各年度において4センターの地域ケア会議の定着を目指す。)				
平成29年度事業費	—				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○地域のネットワークづくりや地域づくりを検討する地域ケア会議では、民生委員やサロン団体の代表者等も参加し、検討を行った。 ○地域包括支援センターや社協と事前に複数回の協議を行った上で会議を開催したことで、話し合いがスムーズに行えた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○多職種連携会議とするためには、民生委員、民間団体、NPOも入るべきではないかという指摘については、今後は医療機関や介護事業所の専門職種だけでなく、民生委員等の地域住民やNPO、ボランティア団体等地域で活動している関係者も交えて、地域課題について検討していくこととしている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	—	33%	66%	100%	100%	75.8%
実績	—	—	25%	—	—	—	

担当課評価	○地域ケア会議は、12地域包括支援センターが主催し、個別ケースの支援内容の検討を始点として、地域課題の把握や解決に向けた検討を多職種が連携して行うことを目的とするもので、平成29年度は、延べ21回開催された。
C	○平成29年度の開催内容は、「個別ケースの検討」が18回、「ネットワーク構築」が3回、「地域課題の把握」が2回、「地域づくり」が2回(重複あり)となっており、多くが個別ケースの検討に留まっているものの、3地域包括支援センターにおいては、地域課題の把握や解決に向けた検討についても行っており、当該3センターでは地域ケア会議が定着していると認められるため、定着率を25%(3センター/12センター)とした。

改善点・効果を高めるための工夫点	○平成30年度以降の地域ケア会議の定着に向けて、地域包括支援センターの職員に対し、地域ケア会議を効果的に運営していけるよう積極的に支援していく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	健康部包括ケア推進室
○	○	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	②地域包括ケアの推進				
重要業績評価指標(KPI)	地域包括ケア研修会延参加者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○専門職、多職種、地域住民のそれぞれを対象として、地域包括ケアに関する研修会を開催し、その参加者数をKPIに設定することで、地域包括ケアに対する関心度を把握することができるとともに、合わせて、参加者に対してアンケートを行い、参加者のニーズ及び地域包括ケアの浸透度合いを調査・分析することで、それらに応じた適時適切な研修の実施が可能になる。				
主な具体的事業	地域包括ケア研修会の開催				
KPI算出方法	○KPI算出に当たっては、年7回程度(専門職対象2回、多職種対象1回、市民対象2回、地域リーダー対象2回)開催する研修会において、参加者数を合算し、その合計を年度ごとに集計したものを活用する。				
平成29年度事業費	—				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○市報に出前講座の案内を掲載し、周知に努めたほか、受講する団体のニーズや地域特性に合わせ、受講者にとって身近で分かりやすい講座内容となるよう努めた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
OPRの仕方としては、市報等を活用し、広く周知を図っていく。また、各種団体やサロン等を主催している関係課にも周知し、あらゆる機会を通じ、普及啓発の場面を設けていく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	94.4%
実績	1,058人	670人	944人	—	—	—	

担当課評価	<p>* 専門職(医療・介護関係者)向け研修会:2回実施 ○地域の医療・介護関係者が互いに「顔の見える関係」を築くことを目的に、グループワークやロールプレイ等を取り入れ、主体的に研修に参加できるよう工夫した。 ○参加者アンケートでは、「他職種との交流ができた」が8割以上、「交流が必要だと思う」は9割以上という結果となり、研修の満足度と今後の研修・交流の必要性が明らかとなった。</p> <p>* 一般市民向け研修会「出前講座」 ○地域のサロン等の小さな集まりにも職員が出向いたことで、膝を寄せて住民の声を聞きながらの講座にすることができた。 ○講座内容を3つ用意し、受講する団体のニーズに対応したことで、同一団体への複数回の実施にも繋がった。 ○受講者へのアンケートでは、86%の人が「分かりやすかった」と回答しており、地域包括ケアシステムに対する理解と意識の向上を図ることができた。</p>
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○平成30年度の専門職向け研修会は、前年度に実施したアンケートを基に他職種とのマッチングに基づいた内容で企画していく。</p> <p>○地域の医療・看護職にも出前講座の講師として協力してもらえるよう働きかけていく。</p> <p>○一般市民向けの研修としては、当室職員のみが出前講座を実施するのではなく、各関係職種にも地域で地域包括ケアに関する講話を提供してもらうよう依頼していく。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部商工課
○	○	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	③高齢者が活躍する環境の整備				
重要業績評価指標(KPI)	石巻市シルバー人材センターの年間延べ就業人員				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○シルバー人材センターの延べ就業人数をKPIに設定することで、元気な高齢者が本人の希望に応じて働くことができる環境整備を行うことができる。 ○また、高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに地域社会に貢献することを目的とする。				
主な具体的事業	石巻市シルバー人材センター運営費補助金				
KPI算出方法	○石巻市シルバー人材センターの年間延べ就業人員				
平成29年度事業費	2,375万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○各総合支所にて入会説明会を実施。事業内容等を説明し、会員登録者数の増加を図った。 ○周知広報活動を強化した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○合併前の旧町では、シルバー人材センターの事務所機能がなく、認知度が低い地域があったため、会員数に差が生じており、地域格差を解消するために、何らかの対策を講じていく必要があるという指摘をいただいていることから、各総合支所で入会説明会を実施するなど、認知度の向上と地域格差の解消に努めている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	45,000人	45,000人	45,200人	45,400人	45,600人	45,600人	96.3%
実績	45,839人	43,513人	43,505人	—	—	—	

担当課評価	○達成率は96.3%となっているが、平成28年度から引き続き実施した地区説明会(河南・河北・桃生・北上・雄勝・牡鹿)での入会者数が、1名(女性1名)のみであり、会員数が伸び悩んだためC評価とした。
C	○平成29年度から地域の人へのシルバー人材センターの事業PRや地域内の会員同士の交流を促す役割の「地域班」が組織内で活動を再開したが、浸透するまで時間を要すると思われる。 ※「地域班」とはシルバー人材センター会員の内、近い地域に住んでいる会員で構成される班で、全部で8班がある。

改善点・効果を高めるための工夫点	○当該会員のための研修・講習会等を充実させ、高齢者が働くことを通じて生きがいを得ること及び就業機会の確保と就業のミスマッチの防止を図り、積極的な社会参加を促す。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	健康部介護保険課
○	—	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	③高齢者が活躍する環境の整備				
重要業績評価指標(KPI)	住民主体による訪問型・通所型サービスの実施団体数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○住民主体による訪問型・通所型サービスの実施団体数をKPIに設定することで、ケアが必要な地域住民へのサポートが十分な環境にあるかどうかを把握することができ、高齢者等の社会的孤立の解消や、心身の健康保持に対し、効果的な対策を行うことが可能となる。 ○12地域包括支援センター管轄内に約1団体以上設置する。住民主体のサービスのため、高齢者等が支えられる側だけでなく支える側となることにより、役割や生きがいを認識するとともに、地域住民との助け合いの場となり、介護予防にもつながる。				
主な具体的事業	石巻市通所型サービス支援事業				
KPI算出方法	○12地域包括支援センター管轄内に約1団体設置できるよう、初年度は8割にあたる団体数を目標に算出した。 29年度目以降は、上記目標に1団体ずつ増加させることを目指して算出した。				
平成29年度事業費	49万8千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○本事業を実施するためには、ある程度の専門的知識が必要であるため、サロン活動団体等へ研修時の情報提供や、問い合わせへの対応などにより事業参加を働きかけた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○住民主体で当該事業を実施するのであれば、週1回以上実施するのは難しいのではないかと指摘があったが、週1回という回数については、介護予防に必要な回数となっている。当該事業はケアプランに基づき国の基準に準じて実施するものであるため、専門性の高い知識が求められることから、サロン活動団体への人材育成を進めながら、要支援者も含めた事業となるよう支援していく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	10団体	11団体	12団体	13団体	13団体	9.1%
実績	—	1団体	1団体	—	—	—	

担当課評価	○元気な高齢者が、支援を必要とする高齢者を支える地域の支え合い体制を構築するうえで必要な事業である。平成29年度は1団体であるが、今後は、NPOやボランティア等の協力を得ながら進める必要がある。
C	○この活動を増やすためには、まず一般介護予防における住民主体の活動の場を増やすことが大切であり、そこで要支援者相当の利用者が増える過程で通所型サービス、訪問型サービスが生まれてくると思われる。

改善点・効果を高めるための工夫点	○この活動に移行するまでは時間がかかるが、第一段階の住民主体のサロン活動は、平成29年度44団体から補助金の申請を受けて、交付している。 ○また、この44団体へワーキングリーダー研修会を開催し、その後のボランティア育成にも力を入れた。 ○見守り支援や地域とのつながりを重視した活動へ発展したサロンもある。 ○介護サービスが不足している地区への周知を図る。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	建設部都市計画課
○	○	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	③高齢者が活躍する環境の整備				
重要業績評価指標(KPI)	都市公園愛護会結成数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○公園愛護会の結成数をKPIとして設定することで、地域の公共施設維持管理を通じて高齢者の地域活動への参加を促し、地域に新たな活力を与えることができる。				
主な具体的事業	月2回の清掃、年6回以上の除草、施設点検				
KPI算出方法	○KPI算出に当たっては、新市街地整備事業及び防災集団移転事業により増加する公園数を見込み、設定したもの。 ○4月1日現在の愛護会結成数				
平成29年度事業費	521万5千円(公園愛護会委託料)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○町内会や集団移転団地の自治会へ公園愛護会制度の啓発を行い、団体数の増加に努めた。 ○半島部の防災集団移転団地内の公園については、総合支所から各団地へ情報提供を行った結果、愛護会結成数の増加につながった。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○愛護会制度は地元団体が中心となり結成されるものであり、公園の維持管理を通して地域のコミュニケーションを図ることも目的としている。 ○愛護会を解散した地区については、地元から意見を聞き、新たに愛護会が結成できるよう努めていく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	76団体	77団体	78団体	79団体	80団体	80団体	126.9%
実績	64団体	74団体	99団体	—	—	—	

担当課評価	評価内容
B	○新市街地の整備や防災集団移転事業により、公園も相当数増えていることから、地元に対し愛護会の結成について働きかけを行った結果、一定の成果を上げることができた。
	○特に半島部の防災集団移転団地内の公園については、総合支所から各団地へ情報提供を行うなどの取り組みを行った結果、愛護会結成数の増加につながっていることから、今後も連携して働きかけを行う。 ○一方で、会員の高齢化等による会員の減少を理由に解散する愛護会もあるため、会員の負担軽減策等を検討する必要がある。

改善点・効果を高めるための工夫点	改善点・効果
	○町内会連合会の役員会や総会において、文書を配布するなど同制度の周知に努め、また、新市街地等で新たに設立される自治会組織についても、同制度の周知を図り、愛護会設立について今後も働きかけを行っていく。
	○愛護会会員の高齢化等による負担軽減については、現在、月2回の清掃、年6回以上の除草及び施設点検とした業務内容を、無理のない継続した活動が行えるよう見直しを検討する。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会生涯学習課
—	○	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	④文化・芸術・スポーツ活動の振興				
重要業績評価指標(KPI)	旧石巻ハリストス正教会教会堂来館者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○震災からの真の復興は「心の復興」であり、そのためには良質な文化・芸術に触れることが重要と考える。市所有の歴史的建造物である旧石巻ハリストス正教会教会堂来館者数をKPIに設定することで、被災市民の心の復興が図られたかどうかの判断指標とするもの。				
主な具体的事業	旧石巻ハリストス正教会教会堂復元事業				
KPI算出方法	○旧石巻ハリストス正教会教会堂来館者数				
平成29年度事業費	6,777万2千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
D	復元工事実施中であり、事業は未実施であるが、活用については震災前と同様に、屋外での結婚式の写真撮影等イベントでの活用も検討する。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
石巻市指定文化財として、多くの方が活用しやすい運営方法を検討する。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	—	—	2,500人	5,000人	5,000人	—
実績	—	—	—	—	—	—	—

担当課評価	○当初、旧石巻ハリストス正教会教会堂復元工事は平成28年度末の完成予定だったが、工法の変更等により着工が平成29年度、工事完成が平成30年度となったことから、年間来館者数による事業評価ができなかった。
D	○復元後の運営方法については現在検討中である。

改善点・効果を高めるための工夫点	○震災前の旧石巻ハリストス正教会教会堂はモルタル壁だが、有識者による委員会での検討により、創建時の漆喰壁による復元に工法を変更した。創建時に近い形での復元に変更したことは開館後の来館者数に反映されると考えている。
	○高水位にも対応できるTP+2.2mに設計変更したことにより、防災能力を高めた。 ○建物周囲の外構工事は、中瀬公園全体の整備計画との整合性を図りながら計画を進める。

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会 生涯学習課
○	○	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	④文化・芸術・スポーツ活動の振興				
重要業績評価指標(KPI)	石巻市指定文化財旧観慶丸商店利用者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○震災からの真の復興は「心の復興」であり、そのためには良質な文化・芸術に触れることが重要と考える。市指定文化財である歴史的建造物石巻市指定文化財旧観慶丸商店利用者数をKPIに設定することで、被災市民の心の復興が図られたかどうかの判断指標とするもの。				
主な具体的事業	石巻市指定文化財旧観慶丸商店保存活用事業				
KPI算出方法	○石巻市指定文化財旧観慶丸商店利用者数				
平成29年度事業費	1,394万1千円(賃金、光熱水費、備品購入費等)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
D	ホームページや市報での広報活動に加え、マスコミ各社への周知を図ったことで、仙台圏でも事業について取り上げていただいた。またワークショップやレクチャーコンサートを開催することで、旧観慶丸商店の利活用の可能性と、建物を身近に見学できるような事業を展開した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
タイルが特徴的な歴史的建造物であることから、タイルや陶器など旧観慶丸商店の歴史に関連した展示についても検討していく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	—	7,000人	10,000人	10,000人	10,000人	102.4%
実績	—	—	7,166人	—	—	—	

担当課評価	○平成29年4月2日～5月7日まで開催した開館記念展入場者数と、11月3日の再開館以降3月31日までの入館者数合計は7,166人であり、平成29年度の目標7,000人を達成している。(そのほか7月～9月にかけて開催されたりボンアートフェスティバルでは10,522人、10月の石巻文化協会芸術文化祭では409人の入館者があったことから、総計18,097人となった。)
A	○立ち入り制限区域の特別公開を11月と2月に実施し、解説を加えながら文化財としての建造物の魅力を伝えることができた。(参加人数 11月:80人、2月:137人) ○利活用の場を提供することで市民の文化芸術の向上が図られ、あわせてコミュニティの拠点施設として中心市街地活性化に貢献できたと考えている。

改善点・効果を高めるための工夫点	○文化交流スペースは、平成30年度から指定管理者による運営となることから、民間の持つ創造力等を活用しながら、協力して広報活動を推進していく。 ○平成29年度は入館者数の目標は達成したが、利活用の可能性をより広く周知し、目標達成に結びつける。 ○リピーターの確保が課題であるが、旧観慶丸商店の本市の歴史における位置づけを紹介しながら、常設展でも展示替えを行い、企画展については、市民が親しみを持って本市の歴史に触れることができるような企画と展示方法を工夫していく。 ○展示以外にもワークショップ等の自主事業や、関係機関のアウトリーチ事業の共催などを展開していく。 ○昨年度営業を開始した元気いちば、新たに建設される(仮称)かわまち交流センター、今年度復元工事が完了し一般公開予定の市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂、石ノ森萬画館への動線にあることから、それぞれの施設を市民や観光客が利用することが誘客要因となり、中心市街地の活性化に結びつける。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部地域振興課
○	○	○	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	イ_地方移住・地元定着の推進				
個別施策	①ボランティア等の受入基盤の整備				
重要業績評価指標(KPI)	移住コンシェルジュを活用した本市への移住人数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○平成28年度より、移住希望者の相談窓口として、移住コンシェルジュを設置した。 ○住まいや仕事のことの相談やお試し居住等のイベントを実施するほか、移住後の定着支援も含めたきめ細やかな支援を行うので、移住コンシェルジュを活用した本市への移住人数をKPIとする。				
主な具体的事業	移住促進事業				
KPI算出方法	○移住コンシェルジュを通じて移住(居住)した者 5人/年				
平成29年度事業費	2,700万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○平成28年7月に移住相談窓口移住コンシェルジュを設置し、首都圏で開催されたイベントにて本市のPR活動を行ったほか、移住者同士の交流会を開催した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○移住コンシェルジュは、移住希望者や移住者からの相談対応や様々な情報提供等が必要となるため、当課や関係機関と連携を図り、情報発信や知識の習得に努めている。また、移住者へのフォローアップとして地元住民等との交流の機会を提供する等、定住へと繋げる支援も行っている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	5人	5人	5人	5人	5人	280.0%
実績	—	3人	14人	—	—	—	

担当課評価	○首都圏でのPRイベントに積極的に参加するほか、石巻の魅力を直接伝える交流型や体験型のツアーを実施した。(3回/年) ○移住希望者の住まいに関する相談対応として、関係団体と連携し、相談者の希望に近い物件を紹介している。また、日常、コンシェルジュが市内を調査し移住に関する情報を収集している。 ○ハローワークと連携し、移住希望者等に雇用の紹介を行っている。 ○特に情報発信においては、Facebookを開設し、イベント案内や石巻の情報の発信を行っている。
A	

改善点・効果を高めるための工夫点	○集客性の高い首都圏イベントに参加する。 ○石巻の魅力を直接伝える交流型や体験型のツアーを充実させる。 ※様々な職種・職場を訪問し、職業体験などを通して移住を促進させる。 ○ホームページの構築により、本市への移住に対する魅力を発信する。 ○インターンの実施や起業における事業構想や経営理念等を学ぶ起業型人材育成講座を行い、意欲のある人材を呼び込む。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部地域振興課
○	○	○	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	イ_地方移住・地元定着の推進				
個別施策	②お試し居住・二地域居住・教育旅行等の促進				
重要業績評価指標(KPI)	移住コンシェルジュへの相談件数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○移住希望者の総合相談窓口となる移住コンシェルジュ、移住者を活用した人材育成事業、移住者の定住促進事業、空き家の活用事業を総合的に推進することから、移住コンシェルジュの相談件数をKPIとする。				
主な具体的事業	移住促進事業				
KPI算出方法	○移住コンシェルジュへの相談件数 20件/年				
平成29年度事業費	2,700万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○各関係団体等に連携を図り、常に最新の情報を共有し、多様な相談に対応した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○石巻の暮らしに関する情報を多角的に連携して得られると良いという意見について、仕事や子育て情報をはじめ暮らしに関する情報については、移住コンシェルジュに共有するほか、コンシェルジュと関係団体等との連携を図りながら、多様な相談に対応していくこととした。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	20件	20件	20件	20件	20件	225.0%
実績	—	26件	45件	—	—	—	

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏でのPRイベントに参加した。(8回/年) ○ハローワークと連携し、移住希望者等に雇用の紹介を行った。 ○関係機関と連携し、空き物件を情報共有し、移住相談者の希望に近い物件等の紹介を行った。 ○Facebookを開設し、イベント案内や石巻の情報を発信(SNSでの発信数:129件/年) ○様々な関係団体と情報共有を図り、多様な移住希望者の相談に対応している。
A	

改善点・効果を高めるための工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ○集客性の高い首都圏イベントに参加する。 ○石巻の魅力を直接伝える交流型や体験型のツアーを充実させる。 ※様々な職種・職場を訪問し、職業体験などを通して移住を促進させる。 ○ホームページの構築により、本市への移住に対する魅力を発信する。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部地域振興課
○	○	○	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	イ_地方移住・地元定着の推進				
個別施策	②お試し居住・二地域居住・教育旅行等の促進				
重要業績評価指標(KPI)	全国移住ナビローカルホームページ閲覧数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○全国の各自治体がまちのことや生活に関する情報等を掲載している「全国移住ナビローカルホームページ閲覧数」をKPIに設定することで、全国の移住希望者が本市への関心度が図れる。				
主な具体的事業	移住促進事業				
KPI算出方法	○国で設置した「全国移住ナビ」のローカルホームページの閲覧数 評価指標: 1, 000件/月				
平成29年度事業費	2,700万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○全国移住ナビローカルホームページの掲載については、年1回の更新だったため、積極的に更新する。 ○また、本市のプロモーション動画を作成し、全国移住ナビローカルホームページ等に掲載し積極的な情報発信を行う。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○ホームページの閲覧数を指標としていることについては、興味を持った方が情報収集の手段としてインターネット端末の活用が考えられることから、全国移住ナビローカルホームページの閲覧数はニーズの把握に有効であると考えている。より多くの方に興味を持ってもらえるように、ホームページの充実を図っていく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	400件	400件	600件	800件	1,000件	1,000件	103.3%
実績	200件	337件	620件	—	—	—	

担当課評価	○首都圏で開催される移住交流イベントやふるさと納税PRイベント等に参加し、情報を発信することで、本市に対する関心が高まり、閲覧数の増加に繋がった。
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	○全国移住ナビローカルホームページの掲載に移住交流事業やイベントのお知らせのほか、移住者のレポート等の掲載を行い、情報の更新に努める。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部観光課
—	○	—	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	イ_地方移住・地元定着の推進				
個別施策	②お試し居住・二地域居住・教育旅行等の促進				
重要業績評価指標(KPI)	教育旅行受入件数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○震災・防災教育を素材とした教育旅行を積極的に誘致することで、防災に関する教育が図られると共に、石巻市の若い世代との交流による、互いの成長が推進される。</p> <p>○開始初年度である平成27年度を2件に設定し、以降1件ずつ増加することと推計し設定したが、平成28年度におけるKPIの見直しにおいて、平成27年度の受入実績に毎年度5%増を目標値として設定することに変更した。</p>				
主な具体的事業	(一社)石巻圏観光推進機構による教育旅行誘致活動				
KPI算出方法	○誘致件数毎年度5件増加を目標値として設定した。				
平成29年度事業費	130万8千円 (教育旅行プロモーション経費(ガイドブック作成、旅費、広告料等))				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	<p>○教育機関アンケート調査により、教育現場で求めるコンテンツの把握が行えたことから、今後は地域におけるコンテンツ発掘と、教育機関への情報提供を行い教育旅行誘致に取り組む。</p> <p>○教育関係者、旅行関係者などを対象としたモニターツアーを開催し、訪問側と受入側各々の考えや求めるもののギャップ解消に努める。</p> <p>○周遊協議会業務のうち教育旅行については、DMO法人「石巻圏観光推進機構」が継承する。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
<p>○教育旅行に各地域の情報交流館をもっと活用できるのではないかと指摘については、「アクティブラーニングプログラム」には中央館を掲載しており、その他の交流館も紹介し活用していく。</p> <p>○教育旅行メニューの拡大にはプロフェッショナルな人材が必要なのではないかと指摘については、メニューの開発には平成28年度に実施した教育機関アンケート結果に基づき、DMOと連携して教育関係者や旅行エージェントを対象としたモニターツアーを開催し、現場の意見を取り入れながらメニュー開発を進めていく。</p>	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	80件	85件	90件	95件	100件	100件	138.9%
実績	78件	91件	125件	—	—	—	

担当課評価	<p>○受入内訳としては、県内 30件、東北 39件、関東 25件、その他 31件となり、前年度比34件の増加であった。</p> <p>○北海道については3件(前年度0件)の実績となり、北海道新幹線の開通による誘致効果があったものと思われる。</p> <p>○これまで奥松島・金華山石巻圏周遊観光協議会で取り組んでいた教育旅行事業を、平成29年度から(一社)石巻圏観光推進機構が継承したことから、モニターツアーの開催や、コンテンツ整理等を行い、教育旅行誘致に向けた取り組みを市と共同で進めていくこととした。</p> <p>○観光統計をもとに実績値を計上しているが、平成29年は43か所(前年30か所)の宿泊施設から回答をいただいたことにより、より詳細なデータを収集した。</p>
A	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○(一社)石巻圏観光推進機構や市内観光関係団体などと、県内教育機関や旅行会社等へプロモーションを実施するとともに、教育旅行関連セミナー等へも参加し、誘致推進に取り組む。</p> <p>○平成28年度に実施した教育機関向けアンケート調査回答校へは、随時情報提供を行う。</p> <p>○(一社)石巻圏観光推進機構と連携し、防災教育素材並びにアンケート結果を踏まえた体験学習等の素材を収集し、教育旅行メニューの拡充を図る。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総務部総務課
—	—	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ウ_大学等の活性化				
個別施策	①石巻専修大学と連携した人材育成				
重要業績評価指標(KPI)	石巻専修大学との助成対象事案件数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○石巻専修大学地域連携助成事業の件数をKPIに設定することで、石巻専修大学と各種の連携の更なる強化を図るとともに、助成した事業による効果として地域社会の発展と人材育成及び学術の振興が期待できる。				
主な具体的事業	石巻専修大学地域連携助成事業				
KPI算出方法	○石巻専修大学から申請される助成金交付申請書記載の事案件数を計上している。				
平成29年度事業費	1,000万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	研究対象を地域産業や学習支援、地域課題など幅広いテーマに対して助成することで、より多くの地域の方々へ関心を持っていただける内容となるよう心がけた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	7件	7件	7件	7件	7件	128.6%
実績	9件	9件	9件	—	—	—	

担当課評価	○石巻専修大学と連携した人材育成については、地域資源をさまざまな角度から検証し、あらゆる分野における活用について調査・研究することにより、学生の地域への愛着を深めるとともに、市内外の地域間交流や、地元産業を担う人材を育成する効果が期待されるものである。
A	○これを実現する具体的事業として、「石巻専修大学地域連携助成事業」を位置づけ、行政が抱える課題解消に向けた対策や、地域資源を活かす可能性などについて研究・報告いただき、今後の施策の展開に向けた一助として成果が得られた。

改善点・効果を高めるための工夫点	○石巻専修大学と本市がさらなる連携を図るため、機会を捉えて、会議や情報交換の場を設けている。昨年度は、9件の事業に対し助成し、産業面や学習支援、商品開発など幅広いテーマに対し調査・研究することができており、それぞれの現況や要望等について理解を深め、連携強化へ向けた方策を検討し、現在取り組んでいる。総合戦略が掲げる人材育成と定住に向けた施策のひとつとして、本事業を継続して実施していくこととしたい。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会 学校教育課
○	○	—	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ウ_大学等の活性化				
個別施策	②市内高校生への地元定着推進				
重要業績評価指標(KPI)	市立高校の生徒が本市に住み続けたいと思う割合				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○市内の高校、大学に通う学生へ実施するアンケートの結果が反映されることで、施策に対する意見や効果をより実感として感じとることができる。また、学生たちのまちづくりに対する関心や参加が促される。				
主な具体的事業	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業				
KPI算出方法	○石巻市立桜坂高等学校を対象としたアンケートにおける卒業後の石巻市での居住意向で「①石巻市に住みたい」、「②進学により一旦は離れても就職時には戻りたい」、「③進学・就職により一旦は離れてもいつかは戻りたい」を選択した学生の割合を算出する。				
平成29年度事業費	247万6千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	教育課程に総合的な学習の時間として位置づけている「桜坂タイム」を中心に、「まちなかポスタープロジェクト」、「さくらプロジェクト(インターンシップ)」、「市役所プロジェクト」等を実施し、3年間を見通した地域とのつながりを重視した教育活動を展開した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
石巻市について深く学び、石巻市のよさを実感したり、石巻市のまちづくりを自ら考えることができる教育活動を更に展開していく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	70%	70%	70%	70%	70%	70%	73.7%
実績	64.8%	65.2%	51.6%	—	—	—	

担当課評価	○28年度のアンケート調査は桜坂高校のみの調査であり、1年から3年までの生徒を対象としたが、29年度は市内全7校の3年生を対象とした。(『学生向け意識・希望調査』復興政策課より)アンケート調査では、「石巻に住みたい(23.1%)」、「進学により離れても就職時には戻りたい(4.8%)」、「進学・就職により一旦離れてもいつかは戻りたい(23.7%)」となっており、合計で51.6%が「石巻市への居住意向」を持っているという結果であった。
B	○市内7校全体では58.7%であり、昨年の調査から2年生のみ抽出すると62.4%であったことから、桜坂高校の生徒の「石巻居住意向」は高いとはいえず、2年生の5月時点より3年の5月時点の方が居住意向が低くなるという結果であった。 ○しかし、卒業時点では就職者の約80%が石巻管内に就職しており、市内の高校の中では高い数値となっている。 ○いずれ石巻に戻ってくるため(Uターン)に必要なこととして、昨年は「公共交通の利便性向上」を上げた生徒が1番多く、2番目は「子育て支援の充実」であったが、3年生を対象とした今年の結果では「市内や周辺に働ける場所が増えること」が最多であり「公共交通の利便性向上」が2番目であった。

改善点・効果を高めるための工夫点	○桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業を推進し、広く発信していくことによって、石巻市に関心をもつ学生を増やし、定住促進につなげる。 ○継続的な調査を実施するとともに、就職・進学が具体化された時点(3年秋以降)での居住意向も調査する等、市立高校生の実態等について検証する。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	福祉部生活再建支援課
—	—	○	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	工_市外避難者の帰郷支援及び本市関係者との交流促進				
個別施策	①市外避難者の帰郷支援				
重要業績評価指標(KPI)	市外避難者の帰郷人数(H27～H31累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○市外避難者の帰郷人数をKPIに設定することで、市内に定住する帰郷者に対し、必要とされる復興支援策の提案を行うことができる。				
主な具体的事業	市外避難者支援事業				
KPI算出方法	○KPIにあたっては、市外避難者の帰郷定住数を合算し、年度ごとに集計したものを活用する。				
平成29年度事業費	—				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
D	○市外避難者の名簿を宮城県と協力し作成した。 ○データを精査し、市外避難者個々の再建先決定の判断時期等を検討した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○市外避難者の現在の生活実態や再建先判断の決定に個人差があり、また震災発生後5年を経過している段階で、帰郷人数を目標値化することの可否について検討した。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	累計	H29 KPI達成率
目標	—	—	420人	420人	420人	1,260人	240.5%
実績	—	—	1,010人	—	—	—	

※

担当課評価	<p>○災害救助法上の県外避難者世帯における再建方法と時期を把握したが、そのほとんどが避難先での再建となっている。</p> <p>○秋田市で行われた秋田県が主催する県外避難者交流会に参加し、帰郷情報の提供を行ったが、あまり成果は得られなかった。</p> <p>○東京都や大阪市で行われていた避難者交流会は開催されなかったことから、県外避難者支援は避難先での定住により完了期を迎えていると推測される。</p>
D	<p>※平成29年度の実績値については、震災後から平成29年度末までの間に防災集団移転促進事業補助金や復興公営住宅移転等補助金、被災者生活再建支援金等を活用して、市外から帰郷した人数の総計となっている。</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○自立計画届出のデータを活用し、帰郷に必要な情報を提供した。</p> <p>○仮設住宅供与期限満了を迎える避難者に対し、支援制度を周知した。</p>
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部地域振興課
—	○	—	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	工_市外避難者の帰郷支援及び本市関係者との交流促進				
個別施策	②石巻市関係者との交流推進				
重要業績評価指標(KPI)	ふるさと納税の寄附件数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○本市出身者や本市への訪問歴のある方々等の関係者への情報発信を積極的に行うことで、域外消費の活性化やふるさと納税の促進を図るとともに、将来のUターン・移住者の増加を目指す。				
主な具体的事業	がんばる石巻応援寄附事業				
KPI算出方法	○年間のふるさと納税の寄附件数とする。 30,000件／年				
平成29年度事業費	1億4,846万9千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○ポータルサイトを2社から5社に増加した。 ○首都圏でのイベントにおいては、PRの他に直接寄附受付を実施した。
	平成28年度実績評価時の主な改善点 ○平成27年度と比較し、平成28年度の寄附件数が減少したことへの対策として、複数のポータルサイトの活用やPRを積極的に行い露出度を高めた。

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	20,000件	20,000件	30,000件	30,000件	30,000件	30,000件	59.1%
実績	25,078件	11,830件	17,731件	—	—	—	

担当課評価	○ふるさと納税のこれまでの経過は以下のとおりとなっている。 平成26年度：震災からの再開ということもあり、寄附金及び寄附件数が大きく伸びた。 平成27年度：特産品の見直しや新たな寄附金コースを設定する工夫を行い、平成26年度以上の寄附金増額につながった。 平成28年度：新規参入の自治体増加などにより、寄附金が前年に比べると減少した。
C	○平成29年度は、ポータルサイトへの掲載を増やすなど、さらには、ふるさと納税ホームページの再構築、また、ふるさと納税の促進イベントをはじめ集客力の高いイベントに積極的に参加し、寄附件数及び寄附金額が前年度よりも増加した。

改善点・効果を高めるための工夫点	○ふるさと納税の促進イベントに積極的に参加する。 ○ふるさと納税ポータルサイトの掲載写真等を寄附者に魅力あるものに変更していく。 ○魅力のある特産品の開発を行っていく。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部復興政策課
○	○	○	—	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	オ_地域連携による経済・生活圏の形成				
個別施策	①定住自立圏の形成の促進				
重要業績評価指標(KPI)	定住自立圏共生ビジョンの策定進捗率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○まち・ひと・しごと創生総合戦略において、目指すべき将来の方向として、「東松島市、女川町との連携強化による施策の相乗効果」を掲げ、両市町と連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保するとともに、仙台圏、関東圏への流出を防止、定住の受け皿を形成する。				
主な具体的事業	定住自立圏共生ビジョン策定に向けた協議の再開				
KPI算出方法	○共生ビジョン(※)の策定進捗率を数値化したもの ※共生ビジョンは、圏域の将来像や推進する具体的取組を記載した計画であり、再開する際は、改めて策定する必要がある。				
平成29年度事業費	—				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
D	○定住自立圏共生ビジョンの策定に関わらず、個別事業毎に連携が進んでいるところもあることから、今後再開の機運を高めていくような施策展開を図っていく。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○定住自立圏は、近隣市町が互いに連携し、仕事や住居、買物など、生活に必要なものが完結(充足)されるようなエリアを形成することで、仙台圏や東京圏への人口流出を防ぐことにつながるものである。(例えば、図書館の相互利用や病院の共同運営等。)2市1町との協議で、復旧・復興事業の進捗状況を踏まえて再開することとしている。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	—	—	—	100%	100%	—
実績	—	—	—	—	—	—	—

担当課評価	○2市1町で予定していた定住自立圏構想は、震災により一時中断している状況である。これは、本市を始め、東松島市、女川町ともに、復旧・復興事業に注力している現状がある。 一方で、観光分野では、平成29年4月に、石巻圏DMO法人として(一社)石巻圏観光推進機構を設立し、圏域市町が連携・協力して交流人口増加を目指す取組が先行して始まっており、今後も、協議が整った分野(取組)から連携を進めていく。
D	

改善点・効果を高めるための工夫点	○定住自立圏構想は、圏域内で生活に必要なもの(仕事、生活する場所、買物等)が充足されることにより、仙台圏、東京圏などへの人口流出を防ぐことが可能であり、また、地域の資源を活用した交流人口の拡大や、さらに移住者の定住などにもつながることから、今後、本市並びに東松島市、女川町の復旧・復興が目途が立った段階で協議を再開していきたい。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部 地域協働課
○	○	—	—	○	
基本目標	_4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	ア_若い世代の経済的安定				
個別施策	①女性の就業支援強化				
重要業績評価指標(KPI)	石巻市女性人材リスト登録者数(H31年度末)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○本市の審議会等の委員を選考する際の参考として「石巻市女性人材リスト」を整備しているが、登録者数をKPIに設定することで、男女共同参画推進事業の充実が図られる。</p> <p>○また、女性の人材育成や能力向上の施策を展開することは、女性の活躍推進に繋がり、男女共同参画社会づくりの実現が図られる。</p>				
主な具体的事業	男女共同参画推進事業				
KPI算出方法	○KPI算出に当たっては、「石巻市女性人材リスト登録台帳」に登録されている女性の人数を活用する。				
平成29年度事業費	253万3千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	<p>○市の審議会や委員会等に女性委員を積極的に登用するよう女性人材リストの活用を各課に直接呼び掛けるようにした。</p> <p>○女性人材リスト登録者に対してフォローアップの研修等を開催し更なるスキルアップに努めた。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
次年度以降に託児サービスを試験的に実施していくこととする。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	150人	150人	160人	165人	170人	170人	91.3%
実績	137人	145人	146人	—	—	—	

担当課評価	<p>○男女共同参画推進事業の一環として実施する女性人材育成セミナーや女性を対象とした各種講座の受講生に対し、「石巻市女性人材リスト」への登録を促したことで、登録者は年々増加傾向にあるが、平成29年度はリスト登録者の現況確認等行って、転出等などの理由で減少したこともあり、目標数値に届かなかった。</p>
B	<p>○本市の政策・方針の決定の場には女性の参画が必要であり、今後も女性人材リストへの新規登録を呼びかけ、女性委員の登用率アップに努めていきたい。</p> <p>○平成29年度は「男女共創セミナー」への受講案内や、その他の委員公募情報や講座情報についても周知に努める。</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○各審議会等の委員の任期を各課に調査のうえ把握し、委員改選時期に女性人材リストの活用を各課に直接呼び掛けるようにする。</p> <p>○女性人材リスト登録者に対する研修及び情報提供などを充実させる。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部 地域協働課
○	○	—	—	○	
基本目標	4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	ア_若い世代の経済的安定				
個別施策	②夫婦共働きを前提とした就業環境の整備や子育て支援の推進				
重要業績評価指標(KPI)	「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○「イクメン講習会」を受講した参加者や石巻市立保育所に入所している保護者を対象にアンケート調査を行い、育児や家事の役割をKPIに設定することで、育児に対する男性の意識改革を図り、父親としての育児参加の必要性を考える機会とすることができる。				
主な具体的事業	子育てパパ育成事業 イクボス研修				
KPI算出方法	○KPI算出に当たっては、石巻市民意識調査(隔年で実施)や各事業実施後に行うアンケート調査において、「育児や家事の役割については夫婦同様に進行」と回答した人数を合算し、その合計を年度ごとに集計したものを活用する。				
平成29年度事業費	26万6千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	職場における男性の育児参加に対する理解を深め、社会全体で仕事、家事、育児等を両立させる意識の醸成に取り組んだ。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
次年度は市内の企業等にも呼びかけ、「イクメン講習会」や「イクボス研修」などの開催・参加をお願いしながら、男性の子育ての意識の醸成と職場上司の家庭生活への理解を促していく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	—	60%	63%	66%	70%以上	70%以上	93.5%
実績	—	60%	58.9%	—	—	—	

担当課評価	<p>○現在及び将来の子育て世代の現状把握に努め、随時アンケート結果のフィードバックをし講義を行った。また、各講義の参加者について、おおよその内訳(性別、年齢層、未婚率等)を事前に講師に伝えることで、各講義の参加者に合わせた内容に努めた。</p> <p>○また、イクメン講習会やイクボス研修に対する満足度のアンケート結果において、「大変満足」「まあ満足」と回答した方が80%を超えており、今後も継続して実施し、より男性が育児参加することの重要性、母親の育児負担軽減、職場や地域での子育て世代の理解等を、地域全体に推進していくことができると考える。</p> <p>○イクボス研修受講後のアンケートで、育児家事の分担を設問としたところ、「夫も妻も同様に進行。」がイクメン講習会より割合が少なかったことから、上司側の理解促進を今後とも必要と感じた。</p>
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○講義においては、年代や対象など、必要に応じ内容を講師と協議することとし、なお一層理解が図られるよう努める。</p> <p>○受講生を募集にあたり、地域企業へも協力を求め、研修の一環として実施し、職場において男性の育児参加に対する理解を深め、社会全体で仕事、家事、育児等を両立させる意識をより一層醸成するよう努める。</p> <p>○イクボス研修においては、部下への理解を図るばかりでなく、自らも仕事時間の短縮や仕事への意識の改革などを図り、ワーク・ライフ・バランス推進も図られるよう工夫する。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	復興政策部 地域協働課
○	○	—	—	○	
基本目標	_4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	ア_若い世代の経済的安定				
個別施策	②夫婦共働きを前提とした就業環境の整備や子育て支援の推進				
重要業績評価指標(KPI)	「女性のチカラを活かす企業」認定数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	宮城県では、女性も男性も働きやすい職場づくりやワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に取り組む企業を応援するために、「女性のチカラを活かす企業認証」制度を実施している。 女性の登用・配置状況や仕事と家庭の両立支援等に取り組む企業を県が認証する制度であるが、本市が企業に対し、制度の周知と認証登録に向けた環境整備を促し、認定企業数を増やすことで、働く人が安心して家庭を持てる社会づくりを推進する。				
主な具体的事業	男女共同参画推進事業				
KPI算出方法	KPI算出に当たっては、宮城県が実施する「女性のチカラを活かす企業」認証制度で認定された市内の企業数を活用する。				
平成29年度事業費	253万3千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	石巻市男女共同参画基本計画(第3次)の策定に係る企業との意見交換等で制度の周知を図った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	20件	22件	24件	27件	30件	30件	66.7%
実績	20件	22件	16件	—	—	—	

担当課評価	平成29年度は、企業訪問やホームページでの告知などを行っているが、企業のメリットなど制度理解のため方策を図る必要があると考える。 また、関係課と連携を進め、各企業に周知を図っていきたい。
B	

改善点・効果を高めるための工夫点	企業訪問やホームページでの告知、関係課との連携等を強め、制度の理解促進に努めていく。
------------------	--

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	福祉部 子育て支援課
—	—	○	—	○	
基本目標	_4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	イ_結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
個別施策	①結婚・妊娠・出産・子育てに係る若い世代への支援				
重要業績評価指標(KPI)	心とからだのトータルケア参加者数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○子育て支援センター等で実施する「心とからだのトータルケア推進事業」と市役所の授乳室等を会場に実施する「妊産婦相談」の参加者数をKPIとする。</p> <p>○両事業により、妊娠中から子育て期まで、切れ目なく、専門職である助産師より研修や個別相談をうけ、安心して出産や子育てに望むことができる。</p>				
主な具体的事業	助産師による「産前産後の心とからだのトータルケア」推進事業				
KPI算出方法	「心とからだのトータルケア推進事業」及び「妊産婦相談」の参加者数				
平成29年度事業費	278万円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	<p>○「心とからだのトータルケア推進事業」については、妊婦向け講座の参加者が少ないことから、産科医療機関を訪問してチラシ・ポスターの掲示を改めて依頼し参加者増加に取り組んだ。</p> <p>○「妊産婦相談」については、市役所の授乳室のほかにNPOの子育て広場を会場とした。子育て広場は普段から子育て親子が利用している場所であり、親しみやすいことから利用者の増加につながった。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	500人	500人	500人	500人	500人	500人	141.2%
実績	432人	617人	706人	—	—	—	

担当課評価	<p>○妊産婦相談 48回実施 妊婦11名、産婦148名 合計159名 新生児訪問時に、市助産師が妊産婦相談事業を個別に勧めたことで利用者が増加</p>
A	<p>○妊娠・出産・子育てに関する講座 マタニティ講座 17回 167名 祖父母講座 5回 121名 赤ちゃん講座 14回 259名 計 36回 547名</p> <p>○子育て支援センター利用親子にこれらの講座が十分に周知されたと考える。</p> <p>○助産師による専門的なケアを受けることで、子育てに関する不安が解消し前向きに子育てができることにつながっていることがアンケートの自由記述から読み取れた。</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○助産師によるきめ細かい講座を引き続き実施し、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を得ることで安心して子育てできるように支援していく。</p> <p>○また、父親の参加も増えてきていることから、平日午後や土曜日開催を増やして父親参加を促進する。</p>
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	福祉部 子育て支援課
○	○	—	—	○	
基本目標	_4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	イ_結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
個別施策	①結婚・妊娠・出産・子育てに係る若い世代への支援				
重要業績評価指標(KPI)	親子教室・遊びの広場の参加親子数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	子育て親子が集う場を提供し、交流の促進、子育て情報の提供、育児相談と援助を行う場所として地域子育て支援拠点事業の親子教室・遊びのひろばの参加親子数をKPIに設定することで、子育て世代が、孤立せず子育てしている実情を把握することができる。併せて参加者にアンケートを行い、子育て世代のニーズを把握し適切な子育て支援策を展開することができる。				
主な具体的事業	地域子育て支援拠点事業				
KPI算出方法	親子教室・遊びのひろば参加利用者の実績を年度ごとに集計したものを活用する。				
平成29年度事業費	5,958万4千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	<p>○各子育て支援センター及び業務委託先NPO法人の事業担当者と頻りに連絡を取り、事業が円滑に進むための対話を増やした。</p> <p>○参加していない方々へのアプローチ方法として、全子育て支援センター12か所の情報を一括掲載した情報紙を発行、また、各子育て支援センターそれぞれの活動を紹介するチラシを個別に作成し、情報発信を行った。</p>
平成28年度実績評価時の主な改善点	
意見なし	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	18,000組	18,500組	19,000組	19,500組	20,000組	20,000組	94.4%
実績	18,060組	19,376組	17,941組	—	—	—	

担当課評価	<p>○渡波、釜の2か所の子育て支援センターを新設したが、全体の利用親子組数は1,435組減少した。全ての支援センターの一日の平均利用者が減っている要因としては、利用対象の0歳～未就学児の人口減少が影響していること、また利用対象乳幼児の保育所入所が増加したためと考えられる。</p>
B	<p>○子育て相談は1,288件から3,249件と1,961件増加している。子育て支援センター指導員が利用親子にとっての身近な相談相手となっており、育児不安解消の助け手であることが伺える。</p> <p>○世代を超えた地域の人たちがボランティアとして子育て支援センターで活動・支援してくれたことで、地域で子育て親子の成長を見守る形が定着しつつある。</p>

改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○子育て支援センターを利用したことのない親子への働きかけとして、子育て支援センター情報紙の配布箇所を増やす。また児童手当等の手続きで子育て支援課窓口を訪れた親子へ個別に支援センターの案内をする。</p> <p>○地域の人たちとの地域交流を積極的に拡大するよう努める(民生委員、主任児童委員、食生活改善推進員やボランティアへの協力要請、活躍の場の提供)。</p> <p>○牡鹿子育て支援センターは、これまで月2回事業を実施していたが、平成30年4月より週3日型としてスタートしたことにより、利用者増が期待できる。</p>
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	福祉部 子ども保育課
—	—	—	—	○	
基本目標	4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	ウ_子育て支援の充実				
個別施策	①「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施等				
重要業績評価指標(KPI)	保育施設待機児童数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○少子高齢化で働き手が減る中、子育てなどで職場から離れがちな年代の女性の就業率を引き上げ、(日本の)成長を持続(維持)させたい。女性の労働推進のために、待機児童を解消させる必要がある。				
主な具体的事業	認可保育所、小規模保育事業者の運営事業者の公募ほか				
KPI算出方法	○国が定める要件を満たした認可保育所へ申し込みをしたものの、入所できない児童(以下「待機児童」という。)のうち、近くに利用可能な保育所等があるのに特定の保育所等のみを希望している場合などを除いた数(国報告の待機児童数に基づき算定)。 ○なお、保育の受け皿拡大のための整備を行った翌年度4月1日の待機児童数をもって、整備年度の実績とする。				
平成29年度事業費	4億2,311万4千円(民間保育所整備補助金、3施設分)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
C	○民間事業者の参入を進めるため、平成28年度に補助制度の拡充を実施した。29年度においても補助制度の更なる拡充を実施したい。 ○保育士不足が全国的な課題となっており、保育士の確保が重要である。29年度開所の保育所も見込まれることから、保育士の需要は増えるものと思料され、保育士養成校との情報交換等を行ってきたところであるが、今後、保育士確保に向けた具体的な施策を展開することが必要と認識している。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○保育の受け皿拡大に当たっては、民間事業者の参入を進めており、28年度は民間保育所2か所、小規模保育事業所2か所が整備され、また、災害復旧事業による公立保育所2か所を再開するなど、保育定員増を着実に実施していく。 ○民間事業者が保育所整備を行うための補助制度を用意し、事業参入の負担軽減に取り組んでいる。 ○29年度の事業開始(開所)に向けて認可保育所の運営事業者の公募を行ない、引き続き保育の受け皿確保・拡大を進める。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—
実績	62人	78人	21人	—	—	—	—

担当課評価	○保育の受け皿拡大に当たっては、民間事業者の参入を進めており、平成30年度は、民間保育所3か所が整備され、また、保育所の利用申込者数が年々増加しており、平成30年4月1日も待機児童が発生している。
B	○民間事業者が保育所整備を行うための補助制度を用意し、民間事業者の参入に当たっての負担軽減に取り組んでいる。 ○現在、既に決定している渡波地区の保育施設について、民間事業者に無償譲渡し、平成31年度の事業開始(開所)に向け、準備を進め、保育の受け皿確保・拡大を進める。

改善点・効果を高めるための工夫点	○保育士不足が全国的な課題となっており、保育士の確保が重要である。来年度開所の保育所も見込まれることから、保育士の需要は増えるものと思料され、保育士養成校との情報交換等を行ってきたところであるが、保育士の確保に苦慮している状況が続いている。 ○今年度は、保育士確保対策の一施策として、新たに保育士就職支援補助金交付制度を創設した。今後さらに、保育士確保に向けた具体的な施策を展開することが必要である。 ○企業主導型保育事業も有効な待機児童対策となることから、積極的な参入を促していきたい。
------------------	--

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	福祉部子ども保育課
—	—	—	—	○	
基本目標	4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	ウ_子育て支援の充実				
個別施策	①「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施等				
重要業績評価指標(KPI)	放課後児童クラブ待機児童数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることで、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者(特に女性)の就業促進を促すために、待機児童の解消を目指したい。				
主な具体的事業	待機児童が集中する地区への児童クラブ設置				
KPI算出方法	○石巻市内の放課後児童クラブへ入級の申請をしたものの、定員超過等のため入級できない児童(以下、待機児童という。)の数 ○放課後児童クラブ受皿拡大のための整備を行った翌年度4月1日の待機児童数をもって、整備年度の実績とする。				
平成29年度事業費	1,088万9千円(4か所実施設計、2か所開設分)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○蛇田、渡波、広瀬地区の利用者数が増加していることから、利用定員の増加や余裕教室の開放等、利用児童定員の拡大に努めるとともに、指導員確保のため市報やハローワーク等を通じて随時募集を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○指導員の確保が重要な課題であり、市報やハローワークのほか折り込みチラシでの募集を行う。	
○今後も住民の動態等の把握に努め、専用教室の新設等により待機児童の解消を図る。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—
実績	41人	51人	87人	—	—	—	—

担当課評価	評価内容
C	○平成29年度当初には、渡波、蛇田、稲井、北村、鹿又地区で待機児童が発生していた。年度途中に受入れが可能となり、待機児童が解消された地区もあるが、渡波、蛇田地区については、慢性的に待機児童が発生している状況である。
	○渡波地区については、平成29年10月に新たに1か所開設することで、待機児童の解消を図った。
	○蛇田地区については、人口の増加に伴い利用希望児童が増加しているが、小学校の余裕教室の開放や近隣施設の利用等が困難であるほか、小学校に隣接している土地の確保が困難なため、開設場所の確保に苦慮している状況である。
	○平成29年度当初には、待機児童が0人もしくは少なかった地区で利用希望児童が増加し、平成30年度当初には飯野川、大谷地、須江、鹿又地区の待機児童が大幅に増加した。

改善点・効果を高めるための工夫点	改善点・効果
	○利用希望児童の増加に伴い、利用児童定員数の拡大が必要であるが、開設場所の確保、指導員の確保が課題となっている。
	○指導員については、引き続きハローワークや市報等を通して募集を行うほか、研修等を充実して指導員のスキルアップに努めていく。
	○年度ごとに利用申請を行うため、年度により待機児童が出る地区にバラつきはあるが、住宅地の整備等、地域性を考慮し、新たに建設が求められる地区を見極める必要がある。
	○平成29年度に引き続き、小学校老朽化対策工事の実施により、敷地内で開設しているクラブ、余裕教室を利用しているクラブへの影響が予想される。小学校、児童クラブと連携しながら、環境整備に努めていく。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会 学校教育課
○	○	—	—	○	
基本目標	_4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	工_学校教育の充実				
個別施策	①未来を生きる力の醸成				
重要業績評価指標(KPI)	授業が分かったと感じている児童生徒の割合				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○「教育施策に関するアンケート」は毎年市内全部の小学校3、4、5、6年生、中学校1年、2年生を対象に実施されるもので、石巻市教育ビジョン等の評価数値に用いられている。児童生徒の直接的な意見をKPIにすることで、確かな学力が身につくように、現実的な支援施策の展開が可能となる。				
主な具体的事業	子どもの未来づくり事業、国際理解教育推進事業、サイエンスラボ事業				
KPI算出方法	○教育施策に関するアンケートで「毎日の授業は、よく分かりますか」の質問に対し、「分かる」、「だいたい分かる」を選択した児童生徒の割合を算出する。				
平成29年度事業費	6,396万2千円 (子どもの未来づくり事業、国際理解教育推進事業、サイエンスラボ事業の合計事業費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○全国学力・学習状況調査結果等を各校で分析したレポートを持ち寄り、授業改善に係る研修会を実施するとともに、学びの基盤となる学級づくりに関する研修会の充実に努めた。 ○「科学巡回教室」では、児童生徒の興味・関心を高める視点を大切にして実験等を行った。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
○子どもの未来づくり事業における取組を一層推進する中で、生徒が「分かる」と感じる授業づくりに取り組んでいく。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	85%	85%	85%	85%	85%	85%	100.2%
実績	87.4%	89.9%	85.2%	—	—	—	

担当課評価	評価内容
B	○教員の指導力向上のための研修や、児童生徒の学習意欲を高めるための事業の実施など学習の充実が図られた。 ○一方、授業が「分かる・だいたい分かる」の内訳は、小学6年生「39.3%・50.5%」、中学2年生「16.4%・64.2%」であり、特に中学2年生は「分かる」の割合が低い。 ○全国学力・学習状況調査における国語及び数学の授業内容が「よく分かる」と回答した割合は以下のとおり。 小学校 国語:43.3% (宮城県38.4%、全国38.9%) 数学:44.3% (宮城県46.5%、全国47.6%) 中学校 国語:23.7% (宮城県26.0%、全国26.8%) 数学:25.5% (宮城県29.7%、全国31.5%)

改善点・効果を高めるための工夫点	改善点・効果
	○新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、校長会議及び教頭会議、学校訪問指導等を通じて学校を指導していく。 ○分からないことや疑問に思ったことを教え合ったり聞き合ったりできるような、互恵的な関係づくりの推進を各小・中学校に指導し、協同的に学習やその他の活動に取り組む児童生徒を育成する。 ○未来づくり事業では、教員の指導力向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組の3本柱を一層明確にして、研修会や推進地区の取組の充実を図る。 ○国際理解教育推進事業では、外国語指導助手の増員を行って全ての小・中学校に配置し、児童生徒が本物の外国語やその文化、習慣等に触れる機会を確保する。また、小学校外国語指導補助員の資質向上を図る。 ○サイエンスラボ事業では、昨年度の実績を踏まえ、中学校での「科学巡回教室」を増やす。また、「科学巡回教室」以外のプログラムについて周知を図り、参加校を増やす。

委員評価	事業実績	指摘事項
	改善点 工夫点	
	総合評価	

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会 学校教育課
○	○	—	—	○	
基本目標	4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	工_学校教育の充実				
個別施策	①未来を生きる力の醸成				
重要業績評価指標(KPI)	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○「教育施策に関するアンケート」は毎年市内全部の小学校3、4、5、6年生、中学校1年、2年生を対象に実施されるもので、石巻市教育ビジョン等の評価数値に用いられている。児童生徒の直接的な意見をKPIにすることで、児童生徒が将来に対して夢や希望を持って生活できるようにするための、現実的な支援施策の展開が可能となる。				
主な具体的事業	子どもの未来づくり事業、国際理解教育推進事業、サイエンスラボ事業				
KPI算出方法	○教育施策に関するアンケートで「学校は楽しいですか」の質問に対し、楽しい、まあまあ楽しいを選択した児童生徒の割合を算出する。				
平成29年度事業費	6,396万2千円 (子どもの未来づくり事業、国際理解教育推進事業、サイエンスラボ事業の合計事業費)				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
B	○各種教育活動において、子ども一人ひとりの役割や居場所確保に努めて活躍の場を設定することで、自己存在感を高める取組を推進した。 ○子どもの良さを認め、褒め、それを家庭にも伝える取組を通して、児童生徒の自己有用感の醸成、家庭との連携に努めた。 ○各教科等の授業において友達との関わりやコミュニケーションを大切に「協同学習」の推進に努めた。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査においても学校生活に関する質問項目があるので、その結果等も踏まえてより詳細な検証を行う。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	85%	85%	85%	85%	85%	85%	93.9%
実績	79.2%	78%	79.8%	—	—	—	

担当課評価	○教員の指導力向上のための研修や、児童生徒の学習意欲を高めるための事業の実施など学習の充実は図られたが、それが児童生徒の情意的な面にも十分及ぶよう、一層の工夫をしていく。
B	○全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査(対象:小6・中3)では、同様の質問に対して肯定的な回答の割合が80.6%となっている。また、学校で友達に会うのは楽しいと肯定的に回答している割合は94.5%となる。このことから、友達との関わりを重視した教育活動の一層の充実に努めることとした。 ○「楽しい・まあまあ楽しい」の内訳は小学6年生が「48.7%・35.9%」に対し、中学2年生は「36.2%・35.0%」であり、「楽しい」と回答する割合が中学2年生で大きく落ちる。「楽しい」と回答する割合が、増加してきているが、当面40%を超えることを目指すとともに、「楽しいときもある」と回答している24.3%の生徒の引上げを目指したい。

改善点・効果を高めるための工夫点	○児童生徒が学校生活に適應している(=学校が楽しい)と感じる3つの要素は、「学習適應」「友人適應」「教師適應」である。この3つの適應感を踏まえて、各種事業を展開していく。
	○未来づくり事業では、教員の指導力向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組の3本柱を一層明確にして、研修会や推進地区の取組の充実を図る。
	○国際理解教育推進事業では、外国語指導助手の増員、小学校外国語指導補助員の資質向上を図り、児童生徒が楽しく外国語を学び、その文化や習慣等にも触れられるようにする。 ○サイエンスラボ事業では、中学校での「科学巡回教室」を増やすとともに、実施プログラムの質的・量的改善を図り、児童生徒の知的好奇心を一層喚起できるように努める。

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会 学校教育課
—	○	—	○	—	
基本目標	4_若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
具体的施策	工_学校教育の充実				
個別施策	②教育相談体制の整備				
重要業績評価指標(KPI)	スクールカウンセラーの配置率				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○スクールカウンセラーの配置により、学校における相談体制が整備されていることを確認し、児童生徒、保護者の不安が取り除かれる。 ○スクールカウンセラーの配置率をKPIとして設定することで、児童生徒が悩んでいることや不安に感じていることを相談する機会が等しく提供されているかを確認することができ、いじめや不登校につながる問題の早期解決をが図られる。				
主な具体的事業	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業				
KPI算出方法	申請に対する配置数とする。				
平成29年度事業費	1,444万2千円				

平成28年度評価実績

平成28年度実績 委員評価結果	事業を実施した際の改善点又は工夫した点
A	ケースに適するカウンセラーや、有資格者の配置を宮城県教育委員会に要望し、学校の要望に沿ったカウンセラーの配置を目指した。
平成28年度実績評価時の主な改善点	
今後も、児童生徒、保護者、教員の相談の要請に対し、気持ちに寄り添いながら対応できるような体制を整え、必要に応じて助言していくこととする。	

KPI設定値(実績)	H27	H28	H29	H30	H31	最終	H29 KPI達成率
目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%
実績	100%	100%	100%	—	—	—	

担当課評価	○市内全ての学校にスクールカウンセラーを配置できたことにより、児童生徒や保護者により多くの相談機会が提供され、また学校と関係機関との連携を強化することができた。 ○大川小学校の閉校に伴い、当該校と連絡をとりながらスクールカウンセラーの追加派遣を宮城県教育委員会に申請をし、派遣した。 ○スクールソーシャルワーカーについて、年度末の活動終了日をできる限り延ばし、各ケースにきめ細やかに対応できるようにした。
A	

改善点・効果を高めるための工夫点	大規模校や震災の影響が懸念される学校への複数配置や、有資格者(臨床心理士)の配置を、今後も宮城県教育委員会へ要望していく。
------------------	---

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		